



July 2018

富山市 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート

— 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり —

2018

TOYAMA
City

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

富山市持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018
～ 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり ～

Toyama City Sustainable Development Goals Report 2018
- Compact City Planning based on Polycentric Transport Networks -

2018年7月

富山市
(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

目次

ご挨拶.....	ii
このレポートについて.....	iv
謝辞.....	v
1. はじめに.....	5
1.1 富山市の姿.....	5
1.2 SDGsの実現に向けて.....	6
2. 報告書の準備.....	9
3. 政策措置及び実施環境整備.....	10
3.1 SDGsに対する主体性の醸成.....	10
3.2 国のSDGs政策との整合性及び自治体の枠組みへの組入れ.....	10
3.3 「経済・社会・環境の調和」を目指した取組.....	11
3.4 「誰一人取り残さない」ための取組.....	15
3.5 市民の思い.....	18
4. 目標及びターゲット (Goals and Targets).....	18
4.1 SDGs目標と富山市の施策の親和性.....	18
4.2 主要な目標の成果.....	19
4.3 優先的に取り組む目標.....	24
4.4 今後の具体的な取組.....	25
4.3 主要計画への反映.....	31
5. 実施体制.....	31
6. 実施方法.....	32
6.1 技術.....	32
6.2 人材育成.....	33
6.3 多様な利害関係者とのパートナーシップ.....	33
7. 今後のステップ.....	33
出典一覧.....	36
巻末資料：関係者一覧.....	37

ご挨拶



富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで、標高差約4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇り、また、古くから「くすりのまち」として全国にその名が知られるように、薬業をはじめとする様々な産業と高度な都市機能、そして、多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市として発展を続けています。

本市では、人口減少と少子・超高齢社会の進展や過度な自動車依存による公共交通の衰退、市街地の低密度化などの課題に対応し、将来にわたって持続可能な都市を構築していくため、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の基本に据え、様々な施策を推進してきました。

こうした取組により、国の「環境モデル都市」や「環境未来都市」をはじめ、国際連合の「エネルギー効率改善都市」やロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」に選定されたほか、本年6月には国内の自治体におけるSDGsを先導的に推進する「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内はもとより、世界の諸都市が抱える課題の解決に向けた一つのモデルとなる都市として、高い評価を頂くとともに、大きな期待を寄せられています。

このたび、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)との協働により、本市のSDGsの達成に向けた取組を国内外へ発信することを目的として、「富山市持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」を作成しました。本レポートは、本市のまちづくりの基本的な考え方である「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の更なる深化に向けて、環境・エネルギー、健康・福祉、女性活躍、産業振興などの分野における取組とSDGsの各種目標を関連付けることで、時代の変化や社会の要請などに的確に対応しながら、持続可能な付加価値創造都市を実現するための基礎となるものです。

市では、この「SDGsレポート」を通して、SDGsの普及展開を図るとともに、SDGsが掲げる個別の目標達成にとどまらず、多様なステークホルダーとの連携を通じた分野横断的な取組を展開することで、複数の目標を達成する「シナジー(相乗)効果」を発揮し、地域の特性や魅力を高めた、SDGs未来都市の目指すべき一つの将来像を提示してまいります。

今後ともIGESと連携し、富山市及び世界のSDGs 実現に貢献していく所存です。

2018年7月

A handwritten signature in black ink, reading '森 雅志' (Mori Takashi).

富山市長 森 雅志

ご挨拶



この度、富山市との協働で作成した「富山市持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」を、持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム2018(HLPF2018)の機会に公表できることは、私の望外の喜びです。2016年5月に開催されたG7富山環境大臣会合の平行セッション「都市の役割」の共同議長を富山市とIGESが務めるなど、富山市とは環境国際協力や人材交流等を中心に協力関係を続けてきました。そこで2017年12月14日には新興国における環境と経済が調和した持続可能な社会の実現と脱炭素化社会の構築を目的とした協定を締結しました。

今回、HLPF2018で討議される優先議題であるゴール11の「都市」が選ばれていることをきっかけに、国別自主的レビュー報告書用に公表している国連ハンドブックにできる限り従った自治体版のSDGsレポートを関係者の協力により、世界で最初に作成しました。富山市は、OECDグリーン成長都市、環境モデル都市、環境未来都市、100のレジリエント都市、SDGs未来都市に選ばれるなど、先進的な取組が内外に認知されており、具体的には、コンパクトなまちづくりを目指した中心市街地や中間山地域でSDGsの達成に向けた取組を実践しています。

今後は、私が会長を務めている中央環境審議会で2018年4月に答申した「第5次環境基本計画」のメインコンセプトである「地域循環共生圏」を、富山市を中心に具体的にデザインし、実現していくことを、富山市はじめ、地元の研究機関、関係するステークホルダーと一緒に進め、それらの成果をアジア、世界に発信し、世界のSDGs実現に貢献していくことが、チェンジ・エージェントとしてのIGESの役目です。

2018年7月



公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

このレポートについて

2015年9月、ニューヨークにおいて「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」、そして17のゴール(目標)と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

SDGsは、社会・経済・環境の3つの側面に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標であり、開発途上国だけでなく、先進国も含む全ての国が取り組むべきものです。また、その実施においては、政府、市民社会、民間部門、国連機関をはじめとするすべての主体が利用可能なリソース(資源)を持ち寄って取り組む「グローバル・パートナーシップ」が重要だとされています。

現在、世界人口の半数以上が都市に暮らし、都市の数そして都市人口は今後も増えると予測されています。都市の特性により異なるものの、多くの都市は、雇用や格差、劣悪な生活環境などの経済的・社会的な課題や大気や水の汚染などの環境問題を抱えています。一方で、その経済力・多様性等から、都市はそのような課題を解決するポテンシャルを有するとともに、都市の持続可能な開発に向けての取組は、地域の課題だけではなく、気候変動などのグローバルな課題への解決、SDGsをはじめとする国際的な目標の達成にもつながるものです。

都市に住み、活動する人々が、安心して安全な、質の高い生活を送れるような「まちづくり」に、市長や地域のリーダーが、そして協働する人々が、重要な役割を果たしています。貧困、暴力、社会的格差、環境破壊、気候変動、食糧問題など多様で複雑な問題に対応するにあたり、SDGsの複数の目標を結びつけることにより、都市の多様な課題の関係性を明確にし、相互に補完しあうような新たな政策・施策を模索、実施することができます。また、SDGsは、これらの課題の解決に向けた、地方政府、市民、企業などのステークホルダー間の共通言語として、都市に関わる多様なステークホルダーをつなぐ力にもなります。

このように都市がSDGsに取り組んでいくことの重要性が認識されているものの、都市において、いかにSDGsを地域に適用・実施し、モニタリングしていくかの具体的な方法については、まだ手探りの状態です。また、それぞれの地域性ゆえに、一つの方法、一つの答えがあるわけではありません。それゆえに、都市におけるSDGsの取組を進めるには、都市が相互に学びあい、自分たちの取組にSDGsを落とし込んでいくことを支援することが必要となっているといえます。

日本政府は、SDGsに関する施策に関して、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と外務大臣を副本部長とする「SDGs推進本部」を、2016年5月に設置し、SDGsの推進を図っています。具体的には、経済、社会、環境分野における8つの優先課題と140の施策が盛り込まれた国の「SDGs実施指針」を策定するとともに、2017年12月には、主要な取組を更に具体化・拡充することを通じて日本のSDGsモデルを構築することを目指す「SDGsアクションプラン～2018～2019年に日本のSDGsモデルの発信を目指して～」を発表しました(2018年6月、拡大版を公表)。このアクションプランには、SDGsモデルの3つの柱のひとつとして「地方のニーズや強みを生かしながら、SDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現する」ために、政府が一体となって、先進的なモデルとなる自治体を支援し、その成功事例を普及展開していくことが盛り込まれています。その方策として、日本政府は2018年6月に、29自治体を「SDGs未来都市」、そのうちの10つの先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、積極的に支援することとしています。

上述のような状況を踏まえ、本レポートは、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)の戦略研究基金を活用し、IGESと協働関係にある北海道下川町、富山県富山市、福岡県北九州市の3つの都市の取組をそれぞれまとめたものです。これら3都市は、それぞれが抱える課題に対し、社会、経済、環境の3つの側面から、市民とのパートナーシップにより課題解決を図ってきた歴史を持ち、SDGsにも先導的に取り組んでいる自治体です。

2018年6月には、この3都市全てが上述の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定され、より具体的な取組を進めていくことが期待されています。

また、本レポートの構成は、国連の自発的国別レビュー(VNR: Voluntary National Review)作成のためのガイドライン “Handbook for the preparation of Voluntary National Review: the edition 2018” を参照しつつ、各都市の特性や取組の進捗状況などを考慮した構成をとっており、いわば、各都市の自主的なSDGs進捗レビュー(VLR: Voluntary Local Review)に対応するものとなっています。

この報告書が、各都市のSDGsの取組の「現在(いま)」を示すことで、今後の取組における各都市の住民の皆さんとのコミュニケーションツールとなるとともに、日本、そして世界の他都市の関係者のSDGsへの取組の参考となれば幸いです。

2018年7月
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

謝辞

「富山市の持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」(以下「富山市SDGsレポート」という。)は、富山市と公益財団法人 地球環境戦略研究機関が協働で作成したものです。

本レポートは、IGESの中野綾子、藤野純一、片岡八束から成るチームが、富山市環境政策課をはじめとする関係課の情報提供、レビューなど多大な支援を得て作成したものです。本レポートの作成にあたり、富山市の持続可能な都市づくりに関わってきた多様なステークホルダーの方々の活動を参照させていただきました。心より感謝申し上げます。

「富山持続可能な開発目標(SDGs)レポート」要約

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり

背景

富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、富山湾と北アルプス立山連峰に囲まれ、水と緑に恵まれた自然豊かな都市です。医薬品、バイオテクノロジー、ロボット工学、電子機器など様々な産業と文化を持つ、日本海側有数の中核都市として発展してきました。

富山市は、総人口が2010年をピークに減少しており、2045年には2010年から20.3%減少する見込みとなっています。また、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が減少する一方で、高齢人口(65歳以上)は増加し、2030年には全人口の約3割が高齢者となる見込みとなっています。このため、生産年齢人口の減少による経済の縮小化や、高齢化による医療費・介護保険給付費等の社会保障費の増大などが懸念されています。

富山市では、まちづくりの理念を「鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」とし、地域の拠点を「お団子」に、公共交通を「串」に見立てた「お団子と串」の都市構造を目指すためのコンパクトシティ戦略を展開しています。

SDGsレポートの作成にあたり、富山市がこれまで取組んできた環境モデル都市、環境未来都市事業の取組を庁内担当部局とともに再度評価し、富山市と(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)が協働で執筆しました。



SDGsの現況

富山市は、国際連合で2030年開発アジェンダ(SDGs)が承認される以前から日本政府の地方創生事業「環境モデル都市」、「環境未来都市」においてSDGs的な要素を含んだ数々の取組を進めてきており、2018年6月には、内閣府の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。今後は、よりグローバルな視点で策定した2030年の将来像、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」に取り組んでいきます。

富山市の施策の多くは、複数のSDGsに横断的に関わっていますが、目標別に見ると、富山市が現在抱えている課題である、「人口減少・超高齢化社会」、「地域エネルギー資源の未活用」、「産業活力の低下」、「市民のつながりの低下」に関連する目標に繋がるものが多く見られます。一方、「目標14:海洋・海洋資源の保全」が少なく、今後富山市が新たに検討するべき課題です。

「経済・社会・環境の調和」を目指した取組

事例1: LRT(次世代型路面電車システム)ネットワークの形成

概要:富山市では、富山ライトレール(2006年4月開業)と市内電車との接続や、市内電車環状線(2009年12月開業)、さらには富山地方鉄道上滝線への乗入れなどを行うことで、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を目指しています。

この事業の結果、中心市街地への公共投資が民間投資を誘発、都心部への転入者が増加(2017年:転入-転出263人)し、中心市街地の小学校の児童数も増加しています。また、自動車の通行量の削減により、2016年には2005年比でCO₂排出量が16%削減されました。社会的、経済的な課題の解決が環境改善につながりました。

事例2: えごまの6次産業化

概要:富山市の中山間地域である山田地域では、「くすりのとやま」として全国に知られる医薬品産業の技術と農村資源を融合させた試みが進んでいます。生活習慣病の改善効果が期待できるオメガ3系脂肪酸を含む植物「えごま」を地域・栽培振興・地域活性化の原動力とし、耕作放棄地の削減と農山村の維持を図るとともに、地元の高齢者を雇用創出につなげ、健康長寿都市の実現を目指します。

えごまを地域の特産物として普及させるため、地元の生産者や流通販売者など約80社が「富山市えごま6次産業化推進グループ」を設立しました。

「誰ひとり取り残されない」ための取組

事例: まちなか総合ケアセンター(ユニバーサル・ヘルス)

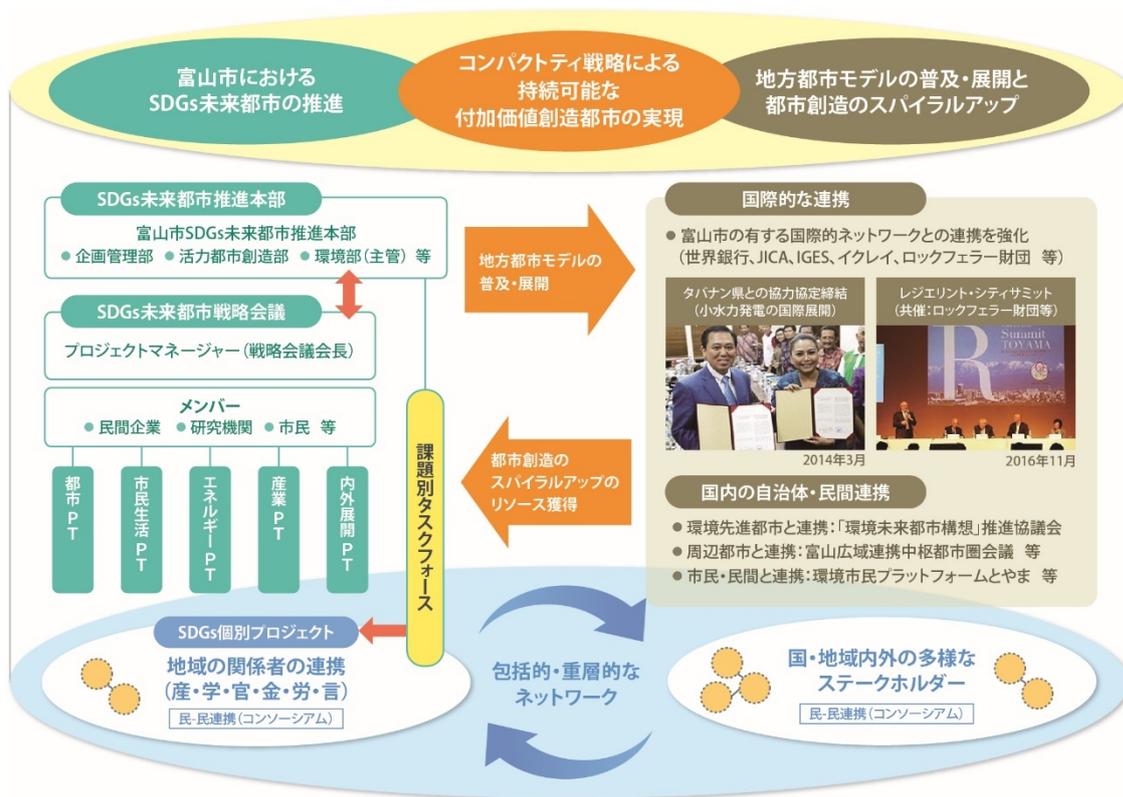
概要:日本は、諸外国に例をみないスピードで少子高齢化が進行しており、2025年以降は、高齢者の医療や介護の需要の増加、少子化による生産年齢人口の減少が見込まれています。

地域の包括的な支援・サービス提供体制を支える、総曲輪(そうがわ)レガートスクエアは、「質の高いライフスタイル」の実現に向けて、安心して子供を産み育てることができ、高齢者の暮らしを支える複合施設として、中心市街地に誕生しました。施設のひとつである「富山市まちなか総合ケアセンター」では、高齢者、子育て世代、そして障害を抱えた児童の健康と発育を医療・介護・福祉の多様な領域の専門家がサポートしています。

実施体制

SDGsの推進体制としては、環境部、企画管理部、活力都市創造部、福祉保健部などの庁内部局が連携し、「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、組織横断的にSDGsを推進します。さらに、学識経験者等で構成する「SDGs未来都市戦略会議」を設置し、SDGs未来都市計画の策定、個別プロジェクトの進捗を管理するとともに、庁内の課題別タスクフォースと、SDGsモデル事業プロジェクトチームが有機的に連携する体制を構築します。

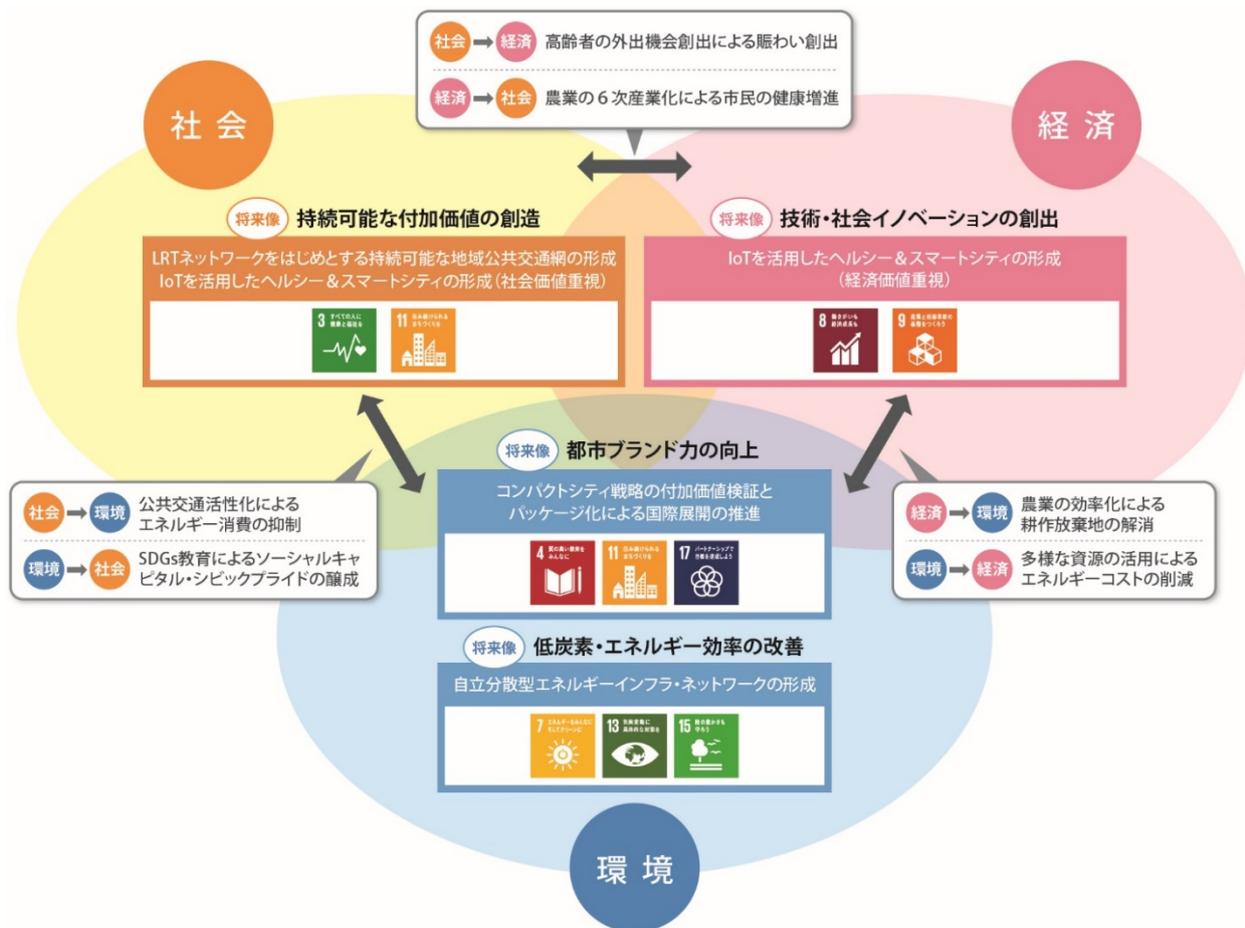
富山市では、産官学連携の「富山市環境未来都市推進協議会」がすでに設置されていることから、SDGs未来都市戦略会議では、この枠組を深化させ、5つの分野(都市、市民生活、エネルギー、産業、内外展開)において、SDGsモデル事業を戦略的に実施します。また、市内企業においても経済性を有したSDGs関連事業の展開が広がっており、相互連携を図りながら民間の積極的な取組を促進します。さらに、市民が中心となったNPOなどによるSDGs推進活動が出始めていることから、こうした団体・組織とも包括的に連携しながら、地域主体の自発的な活動を促進していきます。



実施体制

レビューの総括

- 富山市は、市長の強いリーダーシップの下、開発目標を施策の設計の羅針盤として取り入れます。
- 富山市は、これまでも経済・社会・環境の三側面を統合した包括的な施策の設計を進めてきました。
- 既存の計画においては、「人口減少・超高齢化社会」、「地域エネルギー資源の未活用」、「産業活力の低下」、「市民のつながりの低下」に関連する目標に繋がるものが多い一方、「目標14: 海洋・海洋資源の保全」は更に厚みを増す余地があります。
- SDGsモデル事業を通して、地域の課題を解決し、9つの目標とターゲットの進捗状況を定量的なエビデンスをもって測ります。
- 富山市のSDGsモデル事業は、国際的な連携、国内自治体との連携に基づき、地方都市に適用可能なモデル形成を先導していくものとし、2020年に地域活性化のビジネスモデルを構築します。



SDGsモデル事業

SDGsの今後の展開に向けて

今後も、SDGsの複数の目標を統合・包括化し、多様な課題の関係性の把握や、相互に補完しあうような新たな方策を模索・実施していきます。

その際、これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指します。

1. はじめに

1.1 富山市の姿

(1) 地勢

富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連邦までの標高差4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇り、全国にその名が知られる薬業をはじめとする様々な産業と高度な都市機能、多様な文化と歴史を有する日本海側有数の中核都市として発展を続けています。

富山平野は、市内を流れる常願寺川や神通川など、複数の河川の流れにより形成された沖積扇状地です。平地の上流の丘陵地から流れる多くの分岐河川は、何百年にも及ぶ治水工事や砂防ダムで制御されてきました。しかし、近年、大規模台風や集中豪雨が増加しており、これらが将来、市内の資産に与える被害を増大させるリスクになる可能性が高いことが懸念です。

また、富山市域の7割は森林に覆われ、豊かな農地が広がっています。市街地からは、雄大な立山連峰を望むことができ、「立山あおく特等席」は、富山市のキャッチコピーとして市民に親しまれています。さらに、2015年に首都圏と富山市を結ぶ北陸新幹線が開通したことに伴い、インバウンドなどの観光客の増加が期待されます。



図1 富山市の位置

(2) 歴史的背景

江戸時代には富山藩十萬石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励され、飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に知られるようになりました。

また、北陸初の水力発電所が建設されるなど、豊かな電力を基盤とした重工業、アルミニウム産業、精密機械などの産業が発展を遂げました。1945年8月の空襲により、市街地は壊滅的な被害を受けましたが、戦後、都市基盤の整備や産業経済の進展により、現在では日本海側有数の商工業都市として、医薬品、バイオテクノロジー、ロボット工学、電子機器、金融を中心に発展しています。近年は北陸新幹線の開業により首都圏との時間的距離が大幅に短縮され、さらに独創的な新技術・新商品の開発などによる経営革新などに取り組んでいます。ただ、郊外型大型店との競合やインターネット販売の拡大、後継者不足など厳しい環境にあることから、魅力ある商業空間を創出し、いかにして賑わいを取り戻すかが課題です。

高度経済成長が著しかった1980年代には神通川流域が四大公害病の一つ「イタイイタイ病」の土壤汚染に見舞われましたが、33年間かけて市民や市内外の関係者が協力しながら克服しました。

1.2 SDGsの実現に向けて

(1) 課題

富山市は、今後、人口の急激な減少と高齢化が見込まれており、拡大した市街地のまま人口減少が進むと、一定の人口集積によって支えられてきた医療や商業等の生活サービスの提供や持続可能な都市経営が困難となることが想定されます。このことから、今後のまちづくりにおいて、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現し、財政・経済面において持続可能な都市経営をすることが大きな課題となっています。

こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これら生活利便施設にアクセスできるなど、福祉や交通などを含めて都市全体の構造を見直した「コンパクト・プラス・ネットワーク」を進めていくことが重要です。

これまで富山市は、健康・医療・福祉との連携や、農山村部の集落機能の維持など地域特性にも配慮しながら、各地域のストックを活かした拠点集中型のまちづくりを目指してきました。近年では、人口減少が顕著であった都心地区や、地域生活拠点などの既成市街地において、公共交通や駅周辺の徒歩圏の活性化をはじめとした都市の魅力を高めることにより、郊外や市外地からの転居を促進するための補助金などの居住誘導施策を展開しています。こうしたコンパクトシティの指標として、富山市都市マスタープランの数値目標では、公共交通が便利な地域に住む住民の割合が、2025年には42%（2017年現在37%）となることを目指しています。

また、富山市全体の人口減少と高齢者数増加が見込まれる中、特に中山間地域、集落地域は高齢化が深刻であり、集落機能の崩壊や土地の荒廃が懸念されています。今後、SDGsの実現に向けて、良好な自然・景観・営農環境を保全しつつ、地域生活拠点を中心とした各種機能・サービスの集約や周辺集落との交通ネットワークの確保も目指しています。

■ 人口減少と超高齢化

富山市においては、総人口が2010年をピークに減少しており、2045年には2010年から20.3%減少する見込みとなっています。また、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老齢人口（65歳以上）は増加し、2030年には全人口の約3割が高齢者となる見込みとなっています。このため、生産年齢人口の減少による経済の縮小化や、高齢化による医療費・介護保険給付費等の社会保障費の増大などが懸念されています。



図2 富山市の人口の推移（資料提供：富山市）

■ 市街地の低密度化

富山市の市街地は地形が平坦なこと、近郊の地価が安いことなどから、人口や世帯数の増加とともに、市街地が郊外へと急速に拡大してきました。DID(人口集中地区)面積は、過去35年間で約2倍に増えた一方で、DID内の人口密度は、全国の県庁所在地で最も低い、40.7人/haとなっています。



図3 富山市の市街地の面積の拡大と人口密度の推移 (資料提供:富山市)

■ 行政コストの上昇

市街地の低密度化は、都市管理に係る行政コストの上昇の大きな要因となります。市街地が拡大すると、新たに道路や下水道、公園などのインフラ整備が必要となるとともに、除雪、道路清掃、ごみ収集などが必要な区域が拡大することになります。今後、生産年齢人口の減少により税収が低下していくことが懸念され、一人あたりの都市管理に係る行政コストは増大していくが予想されます。



■ 自動車依存と公共交通の衰退

富山県の一世代当たりの自動車保有台数は全国第2位となっています。一方、公共交通の衰退は著しく、過去20年間に公共交通機関における利用者数は、軒並み減少傾向にあり、特に路線バスの利用者数は大きく落ち込んでいます。

■ 車を自由に使えない人の実態

富山市が実施した15歳以上の市民を対象としたアンケート調査によると、市民の約3割が自由に使える車がないと回答しています。その内訳は、女性が約8割で、60代以上の高齢者が約7割を占めています。車が自由に使えない人は、車による送迎、バス及び自転車が主な交通手段となっていますが、生活に身近なバスが衰退を続

けているため、これらの人々にとっては、大変暮らしにくいまちになってきています。今後の高齢化の進展に伴い、車を自由に使えない人の割合はさらに高くなっていくものと予想されます。

■ 低炭素社会への対応(CO₂排出量の増大)

富山市では、過度に自動車に依存した生活や、都市機能が拡散した都市構造などを背景に、CO₂排出量は、産業、家庭、業務・その他、運輸の4部門で1990年から2005年までに約15.7%増加し、排出量の増加率は、家庭、業務・その他、運輸の3部門で全国平均を上回る状態になっており、その大幅な削減が求められています。

単位：千t-CO₂

	1990年		2005年		増減率	
		構成比		構成比		
エネルギー転換	76.8	1.9%	45.6	1.0%	-40.6%	
エネルギー起源CO ₂ 部門別排出量	産業	1670.9	42.1%	1534.1	34.8%	-8.2%
	家庭	518.1	13.1%	801	18.2%	54.6%
	業務・その他	411.3	10.4%	619.1	14.0%	50.5%
	運輸	848.8	21.4%	1037.4	23.5%	22.2%
非エネルギー起源CO ₂ (工業プロセス、廃棄物)	272.3	6.9%	245.6	5.6%	-9.8%	
CH ₄ 、N ₂ O	90.6	2.3%	80.7	1.8%	-10.9%	
代替フロン等3ガス	76.8	1.9%	44.8	1.0%	-41.7%	
計	3965.6	100.0%	4408.3	100.0%	11.2%	

図4 富山市の温室効果ガス排出量(森林吸収量を除く) (資料提供:富山市)

(2) 富山市が目指すコンパクトなまちづくり

上記(1)で示すような都市の諸課題に対応するため、富山市は2008年に、まちづくりのグランドデザインとなる「富山市都市マスタープラン」を策定しました。

都市マスタープランでは、まちづくりの理念を「鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」とし、地域の拠点を「お団子」に、公共交通を「串」に見立てた「お団子と串」の都市構造を目指すためのコンパクトシティ戦略を展開しています。

このコンパクトシティの考え方を市の最上位計画である総合計画や福祉関連計画、環境基本計画などの関連計画にも位置づけ、全市的にコンパクトなまちづくりに取り組んでいます。

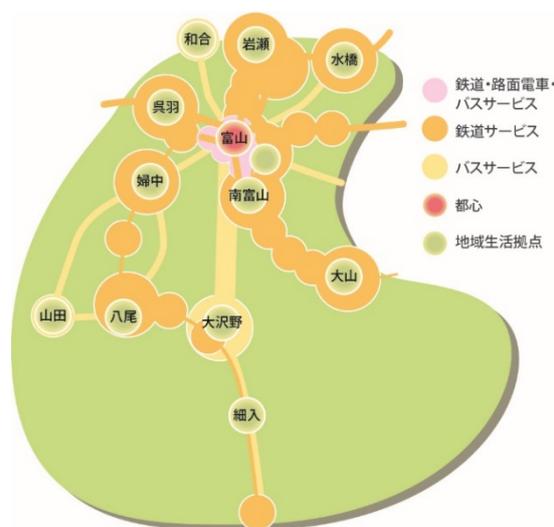


図5 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり

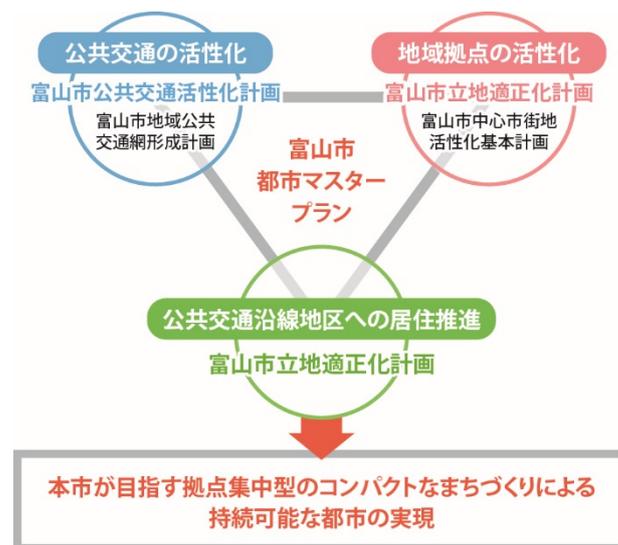


図 6 コンパクトなまちづくりのコンセプト (資料提供: 富山市)

(3) 富山市における SDGs の位置づけ

富山市がこれまで取り組んできたコンパクトなまちづくりは、国から高い評価を受けており、2008年には、日本政府の事業である「環境モデル都市」、2011年には「環境未来都市」に選定されました。これらは、環境や高齢化など人類共通の課題に対応し、環境、社会、経済の三つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指しています。

SDGsは、経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的に推進するものです。「環境未来都市」の考え方は、SDGsの理念と軌を一にするものであり、富山市のコンパクトシティ戦略は、自治体SDGを先取りしています。まさに、富山市のコンパクトなまちづくりを通して、SDGsのゴール達成に向けて取り組むことが、世界のロールモデルになりうるものであり、様々なステークホルダーと連携・協働し、本市の成功事例を国内外へ普及展開していくことにより、SDGsが示す都市の将来像の一つを提示することができます。こうしたSDGs推進の意義は、本市にとって大変大きなものがあります。

2. 報告書の準備

富山市は、2018年6月、地方創生を一層促進するために日本政府が設置した「環境未来都市」の後継事業である、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。この報告書は、その提案書を作成するにあたり、これまで富山市が取り組んできた事業の実施体制や課題を整理した結果を、国連の国別自発的レビュー報告書(VNR)作成のためのガイドラインに照らし合わせながら、作成しました。執筆は、これまでも協力関係にある公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)とともに進めました。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」

- 「SDGs未来都市」: SDGsの理念に沿った基本的・総合的な取組を推進しようとする 都市・地域の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い29都市・地域が選定されました。
- 「自治体SDGsモデル事業」: 「SDGs未来都市」に選定された都市・地域の中でも、多様なステークホルダーとの連携を通じて、地域における自律的好循環が見込むことができる先導的な10件の取組が採用されました。これらのモデル事業から得られた成功事例を国内外へ普及展開することで、地方創生のさらなる深化を図ることが期待されています。

3. 政策措置及び実施環境整備

3.1 SDGsに対する主体性の醸成

富山市は、これまでも市民が主体性を持って様々な課題、困難に対応してきました。

富山市におけるレジリエンス戦略を策定する際、民間企業・学術機関・NGO等の代表者と市職員で構成されるワーキンググループ(WG)を組織し、議論を重ねました。WGでは、富山市において顕在化してきた高齢化社会、ジェンダーなどの課題について議論し、整理するとともに、そこから見出される問題の本質を抽出し、レジリエンス向上を図っていくための方策を明らかにしました。

さらに、「チームとやまし」推進事業では、“とやまがかえる。みらいをかえる。”を合言葉に、家庭・企業・団体などが自主的にチームを結成し、具体的な地球温暖化防止行動とその目標を掲げ、イベント参加や情報交換など様々な活動を行っています。2016年4月には、G7富山環境大臣会合の開催を記念した「チームとやましフォーラム」を開催し、今後一層の地球温暖化防止活動に、市民、企業等と行政が相互に連携・協力して取り組むことを誓う、「チームとやまし宣言」を行いました。

このように富山市は、多様なステークホルダーが参加する枠組みを構築することで、民間企業・学術機関・NGO等が主体性を持って醸成してきました。

3.2 国のSDGs政策との整合性及び自治体の枠組みへの組入れ

富山市は、これまで取り組んできた環境モデル都市、環境未来都市を経済、社会、環境における価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、SDGs 未来都市の将来像である「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指します。(図7)

富山市SDGsモデル事業では、2030年の地域活性化のビジネスモデル構築を目指し、様々なステークホルダーとの連携の深化を図りながら、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出し、持続可能な付加価値創造都市の実現へとステップアップを目指します。

富山市の公共交通活性化施策は、コンパクトシティ戦略のキーコンセプトであり、その中核として「LRT(次世代型路面電車システム)ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成」を目指します。これは、人口減少・超高齢化が進展する地方都市における先導モデルとなりうるものであり、自家用車への依存度を下げ、都市の低炭素化を促進するのみならず、多様なモビリティを市民に提示することにより、高齢者等の外出機会の創出や、まちなかの活性化、歩くことによる健康増進効果といったマルチベネフィットを創出します。

さらに、環境負荷が少なく、エネルギー効率性の高い都市システムを目指し、再生可能エネルギー等の地域エネルギー資源を最大限に活用し、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークを構築することで、富山市のLRT等の公共交通や公共施設等のエネルギー需要にも対応するとともに、災害等が発生した際の都市レジリエンスを強化します。



図7 富山市の目指す都市創造のスパイラルアップ

3.3 「経済・社会・環境の調和」を目指した取組

限られた財源・資源の中で、各種課題に対応した持続可能でコンパクトなまちづくりのためには、従来の縦割りの政策・施策ではなく、包括的な連携政策・施策の展開が必要です。富山市では、経済、社会、環境の三側面で統合化、政策効果を見える化・共有することで、多様な主体と連携し、まちづくりを推進しています。ここでは、事例を二つ紹介します。

事例 1: LRT(次世代型路面電車システム)のネットワークの形成

LRT化の主な目的は、高齢者など車を自由に使えない人が利用できる交通手段の確保と、中心市街地の活性化、そして効率的な都市環境の整備にありました。富山市では、富山ライトレール(2006年4月開業)と市内電車との接続や、市内電車環状線(2009年12月開業)、さらには富山地方鉄道上滝線への乗入れなどを行うことで、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を4つの事業で目指しています。



図8 富山ライトレール

a. 富山港線路面電車化事業(富山ライトレール:ポータルム)

利用者の減少が著しかった富山駅と富山湾を結ぶJR富山港線を公設民営の考え方を取り入れ、新駅の設置や低床車両の導入、運行本数の大幅増加等により、サービスレベルを大幅に向上し、日本初の本格的LRTとして蘇らせました。

b. 市内電車環状線化事業（セントラム）

中心市街地の活性化と回遊性強化を目的に、設備の保有主体と運用主体を分けた上下分離方式を採用し、既存の市内電車を一部延伸して、環状線化しました。

c. 路面電車の南北接続

富山駅周辺地区では、2017年3月に開業した北陸新幹線や、並行在来線の連続立体交差事業、駅前広場の整備などが進められており、2020年には在来線が高架化され、高架下で富山ライトレールと市内電車の接続を行う予定です。

d. 市内電車の上滝線への乗入れ

南富山駅では、市内電車を上滝線へ乗り入れる検討を行っています。これにより、都心地区と富山市南部地区(郊外部)とのアクセス強化が図られます。

利用者の減少が続いていたJR富山港線をLRT化へと大きな方針転換を行うにあたり、地域の説明会(タウンミーティング)を120回以上開催し、市長自らが市民に対して粘り強く公共交通活性化の必要性を訴え、理解を広げていきました。さらに、公設民営の「富山ライトレール株式会社」を設立し、事業資金も市負担の13億円を含め、国費などから総額58億円の資金を調達しました。JR富山港線のLRT化によって、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを目指しています。

富山市内において運行するポートラムと、中心市街地を周回するセントラム、それぞれが市民の重要な交通手段となりました。LRT整備後、買い物客の足が遠のいた中心市街地に、再び賑わいをもたらし、高齢者の外出機会の創出につながりました(目標8)。

富山市が実施する「おでかけ定期券」(満65歳以上の高齢者が対象)を利用する高齢者の平均歩数は1日約6,124歩と、おでかけ定期券を利用することで、一人当たり1日2,150歩増加しました。このことにより、年間7,560万円程度の医療費削減効果をもたらすというデータがあります。また、健康増進計画である「富山市健康プラン21」(2013~2022年)の目標項目に「歩くこと」を核とした健康づくりの視点が盛り込まれており(目標3)、都市計画と地域健康づくりの異なる施策が統合された成功事例といえます。

2007年9月には、大型百貨店や全天候型の多目的広場「グランドプラザ」などが開業し、中心市街地の核を形成しています(目標9)。中心市街地への公共投資が民間投資を誘発し、マンションの建設ラッシュや第一種市街地再開発事業などにより、都心部に転居する市民が増加し、富山駅周辺や環状線沿線を中心に地価が上昇しました。中心市街地への転入人口が2008年から転入超過を維持し、中心市街地の小学校児童数が183人(21.8%)増加(2007年~2017年)しました。自動車から公共交通へのモーダルシフトにより、温室効果ガス排出量が2016年までに16%削減され(2005年比)、都市景観の改善にもつながりました(目標7)。

また、富山市は、地域住民主体のまちづくりにも積極的に取り組むことで、皆が共生する社会の実現に努めています。農林水産物の地産地消を促し、安心・安全な地域の農業情報を発信する「地場もん屋総本店」等の直売所が、地場産物を提供するネットワークを構築し、生産者の掘り起こしや育成に努めています。

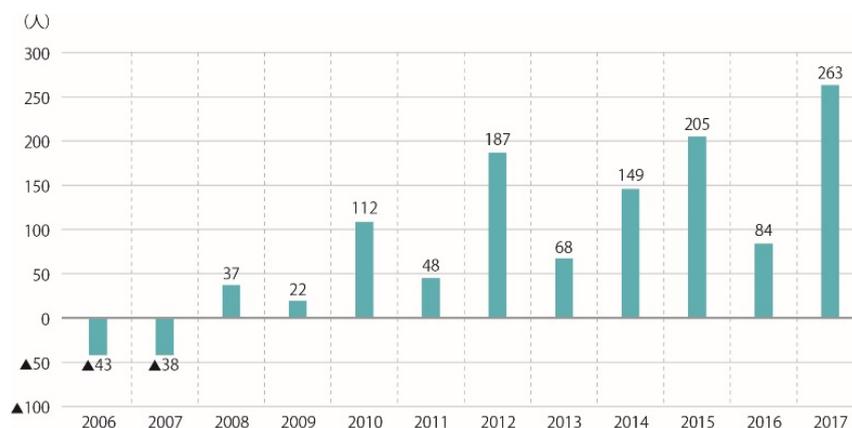


図9 中心市街地の社会増減(転入－転出)の推移 (資料提供:富山市)

【経済・社会・環境に関する成果】

表1 LRTネットワークの形成事業の成果 (資料提供:富山市)

経済	社会	環境
都心部への転入者数が 263 人に増加(2017 年:転入者から転出者を引いた人数)	女性高齢者の外出が平日 23%、休日 51%増加 (2010 年-2014 年)	自動車の通行量と CO ₂ 排出量が 2016 年まで 16%削減(2005 年比)
ライトレール利用客数が平日 2.1 倍、休日 3.4 倍に増加 (2006 年-2017 年)	65 歳以上の平均歩数が 2,150 歩/日/人 増加(おでかけ定期券利用者)	
	中心市街地の小学校児童数が 21.8%増加 (2007 年-2017 年)	
	「地場もん屋総本店」等直売所が農林水産物の地産地消を促進	

【達成を目指すSDGsの目標】



事例2: えごま6次産業化の推進

概要: 富山市の中山間地域である山田地域では、「くすりのとやま」として全国に知られる医薬品産業の技術を活用し、地域産業を活性化させる試みを行っています。(目標8) 生活習慣病の改善効果が期待できるオメガ3系脂肪酸を含む植物である「えごま」を契機とした地域・栽培振興・地域活性化により、耕作放棄地の削減と農山村の維持を図るとともに、地元の高齢者を雇用創出につなげ、健康長寿都市の実現を目指す「えごま6次産業化」を推進しています。(目標9)

身体の酸化を防ぐ働きをもつオメガ3系脂肪酸を含む「えごま」は、地元の料理研究者と植物学の研究者が着目した健康食材であり、縄文時代の貝塚から発掘されるなど古くから富山市と強い絆のある植物です。

2014年に温泉熱や太陽光発電、LED照明などを活用した完全人工光型植物工場が稼働し、えごまの葉を安定的に生産するとともに、えごまの定着化と栽培面積の拡大に向けた露地の試験栽培や生産性調査が実施されています。

さらに、富山市は、えごまの可能性を追求し、国際展開にもつなげています。2015年には、イタリア・食科学大学と協定を締結し、食科学大学や富山大学の協力により、えごま油とオリーブ油のベストバランスの研究がスタートしました。2017年には、この研究成果を受けて、民間企業が、えごま油とオリーブ油の最適配合を「3:7」とするヘルシーオイルの商品を開発し、イタリアをはじめとするヨーロッパ等への販路拡大につながりました。さらに、ジェトロとの連携により、農林水産省の「日本産食材サポーター店認定制度」のイタリア初の認定取得を行い、富山発の日本産食材としてえごまの普及展開を図りました。(2018年6月現在:10店舗が登録済み)

また、2018年からは、えごまの地域ブランド化の一環として、富山産えごま関連商品を「富山えごま」として登録認定を開始しました(2018年6月現在:10社38商品において認定)。また、2018年11月に行われる国内の全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)にも、えごま関連商品の提供を予定しています。

このえごまを地域の特産物として普及させていくことを目指し、地元の生産者や流通販売者など約80社で「富山市えごま6次産業化推進グループ」が設立しました。(目標17) グループでは、様々なワークショップや、試食会などのイベントを通して、新たな商品開発や販路拡大に取り組んでいます。

【経済・社会・環境に関する成果】

表2 えごま6次産業化の推進の成果(資料提供:富山市)

経済	社会	環境
イタリア販路の確立	耕作放棄地の活用	太陽光・温泉熱の活用
新商品の開発		
地元企業等、約80社の連携		

【達成を目指すSDGs目標】



3.4 「誰一人取り残さない」ための取組

少子高齢化の進行や単身世帯の増加、過疎化の進行などによる地域のコミュニティ機能の低下は、日常生活はもとより大規模災害の発生時等において市民生活に大きな不安をもたらします。このことから、各地域が相互に交流し、補完する関係を築くことを目的として、地域・世代を越えた市民の新しいつながりを促進します。ここでは、事例を二つ紹介します。

事例1: まちなか総合ケアセンター

富山市は、医療・福祉施設、商業施設や住居がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これら生活利便施設などに歩いて通いながら、知人との交流が楽しめる「ヘルシー＆交流シティ」の構築を目指しています。その一環として、少子化の影響により統廃合された旧小学校跡地において、事業者の自由提案により、乳幼児から高齢者までが安心して利用できる複合医療福祉施設として生まれ変わった富山市まちなか総合ケアセンターでは、従来の医療機関では対応できなかった医療・福祉の課題に取り組んでいます。（目標1及び3）

核家族化により、子育てに悩む若い夫婦が増えています。「富山市まちなか総合ケアセンター」では、出産後の女性の「産後うつ」に対するケアを行い、出産後の心身の回復を助産婦がサポートするとともに、宿泊施設も設けています。また、共働き世帯のために、常駐する保育士と看護師が保育中に発病した子供を幼稚園や保育園から代わりに引き取り看護する公立の病児保育制度を全国で初めて導入し、若い勤労世代をサポートしています。さらに、自閉症や学習障害、多動症など成長や発達が気になる乳幼児を社会福祉士が支援する「子ども相談室」なども併設しています。少子化対策として、行政が地域コミュニティや事業者と一緒に子どもの養育に取り組んでいます。

他方、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を見据えて、高齢者医療にも対応しています。在宅医療のみを行う訪問診療を全国で初めて都心部で開設しました。病床の増加を抑えつつ、健康な高齢者の人数を増やそうと心がけています。また、富山市総合病院の看護師や管理栄養士を講師として迎える市民向け健康講座をNPOが運営し、賑わいを創出しています。

富山市まちなか総合ケアセンターのある総曲輪（そうがわ）レガートスクエアの敷地には、ほかに看護専門学校（富山市医師会看護専門学校）、食・医療・福祉の専門学校（青池学園）、市民が集うコミュニティカフェ、スポーツセンター（ゲンゼスポーツプラザ）が設けられています。健康・福祉の推進、子育て環境の充実等を通じて、地域と行政が一体となり、健康・子育て・教育に取り組める「ヘルシー＆交流シティ」の形成を図り、市民にとって質の高いライフスタイルとワークスタイルが享受できる都市の実現を目指します。

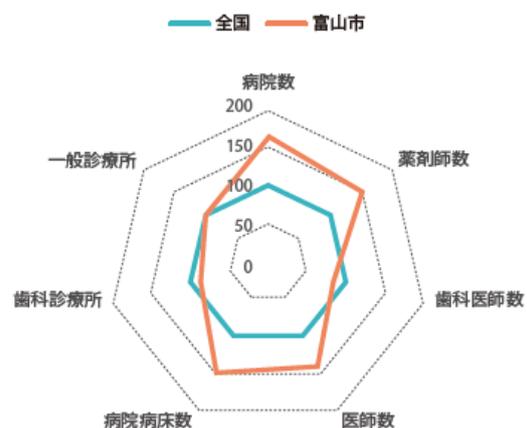


図10 医療体制

（出典：2018統計から見る富山市）

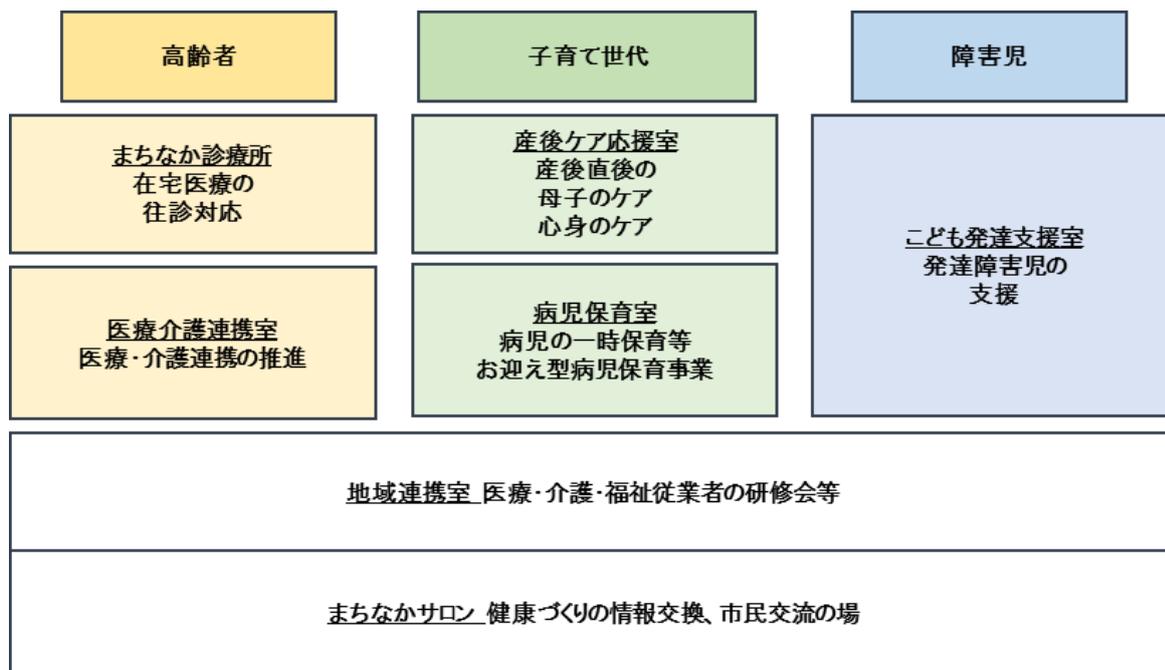


図11 まちなかケアセンターの事業概要

【SDGsに関する成果】

表3 まちなかケアセンター事業の成果（資料提供：富山市）

項目	施策の成果	目標
こども発達支援室	相談件数:5,300 件/年 利用者数:10,000 人	目標 1, 3
まちなか診療所	訪問診療: 894 件 (2017.4-2018.3)	目標 1, 3
産後ケア応接室	利用率 80% (2018.5)	目標 1, 3
こども発達支援室	相談件数:5,379 件/年 利用者数:10,974 人 (2017.4-2018.3)	目標 1, 3
医療介護連携室	医療関係者の医療福祉の技術・知識の向上	目標 1, 3
病児保育室	利用者数: 814 人 (2017.4-2018.3)	目標 1, 3
地域連携室	地域の医療関係者の連携体制が向上	目標 1, 3
まちなかサロン	健康・福祉・子育ての意見交換の場が実現	目標 4
食・医療・福祉専門学校	地元食材の料理を地域コミュニティに提供	目標 12
公園・緑地の整備	敷地内の緑化の実現	目標 15

【達成を目指すSDGs目標】



事例2： 富山型農村低炭素化モデル事業(再生可能エネルギーを活用した農業活性化)

富山市は、農山村部の集落機能の維持など地域特性にも配慮しながら、各地域のストックを活かした拠点集中型のまちづくりを目指しています。富山市内の農業構造は、豊富な水資源と稲作に適した気候から水田率が96%以上、他産業への就業機会にも恵まれていることで、兼業農家率が92.9%と高いのが特徴です。近年では、農外所得に依存する人口が高いことを受けて、耕作利用率も減少傾向にあります。富山市は、耕作放棄地の価値を再評価し、全国でも作付面積が低い野菜など米作以外の農業を活性化させる試みとして、富山市の施設である営農サポートセンターにおいて、再生可能エネルギーを活用した「富山市農村低炭素化モデル事業」を実施しています。

この施設では、ソーラー、地中熱ヒートポンプ、小水力等、再生可能エネルギー設備を導入し、その電力を農業機械や冷暖房が完備されたビニールハウスで利用し、収穫回数の多い野菜(コマツナ、ミョウガ、えごま)の栽培実証を行っています。再生可能エネルギーを使った農作物の栽培に係る一連の活動は、様々な副次効果をもたらします。具体的には、収穫した作物を小学校、福祉施設、養護施設、障害者施設などへの提供や、農業高校の生徒や市民全体を対象とした農業体験ツアーを行うことにより、食育・環境意識の醸成を図ることを目指しています。

また、導入した設備等における再生可能エネルギー利用の有用性を実際に体感してもらうとともに、エネルギー効率の改善、コストダウン等の見える化や防災力強化にもつながる新たなモデルを大学関係者、農協、民間事業者などで構成するプロジェクトチームのもとで検証することにより、農山村への普及展開を目指します。



図12 再生可能エネルギーを活用した農業活性化プロジェクト (資料提供:富山市)

【達成を目指す SDGs 目標】



3.5 市民の思い

富山市が、市民の生活環境や市の施策に対する「満足度」を調査したところ、「快適な生活環境づくり」が第1位、「循環型まちづくりの基盤整備」が第3位、「安全で快適なまちづくり」が第5位、「公園・緑地の整備」が第6位と、良好な生活環境の形成に関する施策が上位を占めています。一方、市民が最も重点的に支援、対策してほしいと思うことは、「高齢者・障害者への支援」、「子育て環境の充実」、「拠点を結ぶ交通体系の再構築」などが上位にあがっています。(出典：第二次富山市総合計画2017—2026)

4. 目標及びターゲット (Goals and Targets)

4.1 SDGs目標と富山市の施策の親和性

表 4 SDGs 目標と主要計画

		第2次 総合 計画	第2次 環境基本 計画	第2次 環境未来 都市計画	レジリエ ンス戦略	第二次 環境モデ ル都市 計画	富山市 高度 強靱化 地域計画	富山市 まち・ひ と・しごと 戦略
目標1	貧困を終わらせる	○						
目標2	食料安全保障、持続可能な農業	○	○	○		○		○
目標3	健康的な生活と福祉を促進	○		○				
目標4	包摂的かつ公正な質の高い教育	○			○			
目標5	ジェンダー平等を達成	○			○			○
目標6	水と衛生の利用可能性	○	○					
目標7	安価かつ信頼できるエネルギー	○	○	○	○	○		
目標8	包摂的な経済成長、完全かつ生産的な雇用	○		○	○		○	○
目標9	強靱なインフラ構築、包摂的な産業化	○	○	○	○	○	○	○
目標10	不平等の是正	○		○				
目標11	包摂的、安全かつ強靱な都市及び人間居住	○	○	○	○	○	○	○
目標12	持続可能な生産消費形態の確保	○	○					
目標13	気候変動		○	○	○	○	○	
目標14	海洋・海洋資源を保全	○						
目標15	陸域生態系の保護、回復	○	○	○		○		
目標16	平和で包摂的な社会、司法へのアクセス	○		○				
目標17	実施手段の強化、グローバル・パートナーシップの活性化	○	○	○	○	○		○

注：SDGs実施のフォローアップとレビューを行うプラットフォーム 2018年度HLPF(持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム)では、網掛けされた目標(6, 7, 9, 11, 12, 15, 17)を取り上げる予定です。

前章の通り、富山市の施策の多くは、複数のSDGsに横断的に取り組んでいますが、目標別に見ると、富山市が現在抱えている課題である「人口減少・超高齢化社会」、「地域エネルギー資源の未活用」、「産業活力の低下」、「市民のつながりの低下」に関連する目標に繋がるものが多く見られます。一方、「目標14:海洋・海洋資源の保全」が少なく、今後富山市が新たに検討すべき課題です。

4.2 主要な目標の成果

富山市は施策目的の達成度を測るため、多くの場合、評価指標を設定しています。ここでは、富山市の施策と主要なSDGsの目標とターゲットの親和性を、SDGsの進捗を確認するため毎年開催される国際連合のハイレベル政策対話の2018年のレビュー対象の目標6、7、11、12、15、を中心に調べました。SDGsが掲げる指標とは一致しないものの、ターゲットの目的に沿った、類似した指標が富山市に多く存在することが確認されました。

また前章およびこの章で紹介する事例が示す通り、富山市では自然的、人的な要因による環境問題に昔から利害関係者が連携しながら対策を講じてきました。富山市は交通を軸としたコンパクトなまちづくりを通して社会的な課題に注力してきましたが、環境に配慮した施策の充実にも努めながら持続可能な都市として姿を変えようとしています。

尚、表中に番号で示した計画は、巻末の出典一覧をご参照下さい。



目標6 安全な水とトイレをみんなに

富山市には山々から富山湾に至るまで多くの河川が流れ、水質が良好で水量も豊かな地下水にも恵まれています。平地の上流の丘陵地から流れる多くの河川は、治水工事や砂防ダムで制御されてきましたが、近年、大規模台風や集中豪雨が増加しており、地域コミュニティによる洪水対策が今後とも必要です。

表5 目標6の関連指標

SDGs ターゲット	指標	以前	直近	計画
6.1 安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成	水道普及率	98.92% (2013)	98.72% (2016)	3
6.1 適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。	老朽管対策を実施したコンクリート管の割合		38.5% (2016)	4
6.2 女性及び女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。	汚水処理人口普及率		99.1% (2015)	3
6.3 水質を改善する。	環境基準達成率(水質)		100.00%	3
6.3 水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。	環境基準達成率(地下水)		100.00%	3
6.6 水に関連する生態系の保護・回復を行う。	河川に河岸の美化、河や海の水生生物の保護を推進します。			1
	河川の水辺環境を活かした交流活動やレクリエーション拠点の整備、景観や親水性に配慮した水辺空間の整備を進めます。			

コラム:水田と灌漑水路を利用した洪水対策

浸水被害を解消するには、河川整備による抜本的な対策が重要であるが、河川改修には長期間を要します。このため、当面の対応策として、河川や水路への雨水の流入量を抑制する水田貯留などの雨水流出抑制策が効果的です。富山市では、神通川と井田川に挟まれた婦中地域で市民参加型の水田貯留を地域と協働で実施し、浸水被害の軽減に取り組んでいます。

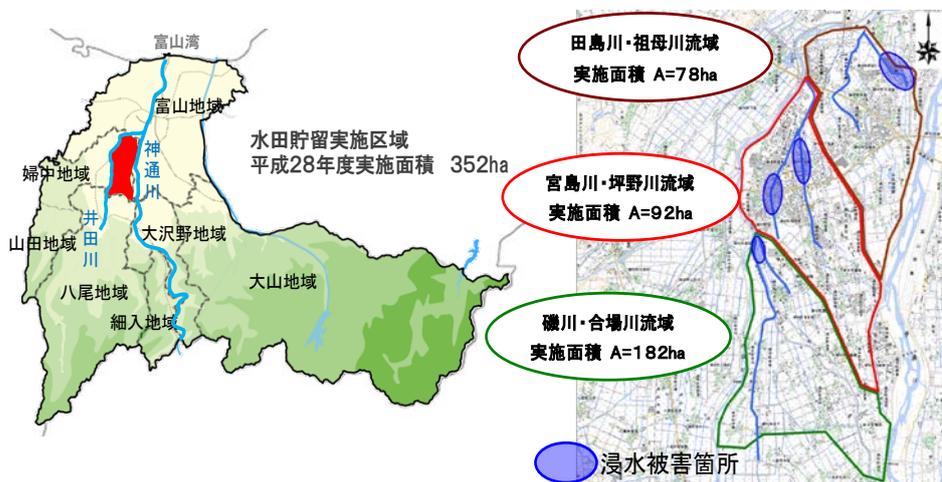


図13 富山市の洪水対策



目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

電力会社を頂点とする従来の市場構造を転換する試みが、全国各地に広がっています。富山市は、地球温暖化防止に先導的に取り組む「環境モデル都市」として、再生可能エネルギーを普及しながら、再生可能エネルギーを地産地消できる循環型のエネルギー供給システムの構築を目指して、地球温暖化対策に取り組んでいます。

さらに、国際連合SEforALLのエネルギー効率改善都市として、都市全体のエネルギー効率の改善に努めています。

表6 目標7の関連指標

SDGs ターゲット	富山市の既存計画の指標	以前	直近	計画
7.2 再生可能エネルギーの割合を拡大	バイオマス発電施設等への間伐材搬入量 (出典)		8100 m ³ (2015)	1
7.2 再生可能エネルギーの割合を拡大	住宅用太陽光発電システム設置補助件数 (出典)	356 件/年 (2010)	500 件/年 (2016)	2
7.3 エネルギー効率の改善率を倍増	省エネ設備設置補助件数 (出典)	25 件/年 (2010)	50 件/年 (2016)	2

コラム：環境モデル都市の選定

「環境モデル都市」は、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的に取組みにチャレンジするモデル都市を国が選定し、世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進める政策です。

富山市は、2008年7月に全国で初めて「環境モデル都市」に選定され、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本方針とし、行政・市民・事業者が一体となって温室効果ガス排出量の削減を目指して取り組んでいます。

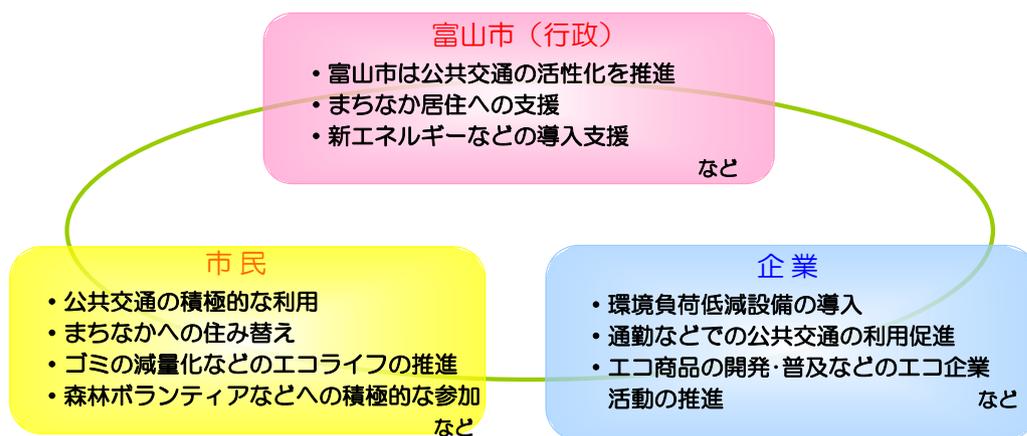


図 14 環境モデル都市



目標9 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進

富山市は、地方の中核都市として、多くの事業所を有していますが、若年層が大学や大学卒業後の就職において市外転出数が転入数を上回るようになっていきます。安定した雇用創出のためには、新たな事業展開、成長産業の育成や市場の拡大が必要です。富山市は、商業・業務・文化などの都市の諸機能を集積し、基盤インフラを整備することで、企業誘致を図っています。

表 7 目標 9 の関連指標

SDGs ターゲット	富山市の既存計画の指標	以前	直近	計画
9.1 持続可能かつ強靱(レジリエント)で包摂的なインフラの開発	配水幹線の耐震化率		42% (2016)	1
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化の促進	中心商業地区及び駅周辺地区の歩行者通行量		44,374 人 (2015 日曜)	1
9.3 金融サービス及び市場へのアクセスの拡大	製造品出荷額など	11,662 億円 (2010)	13,488 億円 (2016)	1
9.5 研究の促進と産業技術の向上	薬用・健康作物の栽培面積		薬用 2.9 ha	1
			健康 8.8ha	1



目標11 住み続けられるまちづくり

表 8 目標 11 の関連指標

SDGs ターゲット	指標	以前	直近	計画
11.1 安全かつ安価な住宅へのアクセスの確保	住宅耐震化率		79.4% (2015)	1
11.2 安全かつ持続可能な輸送システムへのアクセスの提供	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	32.% (2005)	37.0% (2016)	4
11.3 包摂的かつ持続可能な都市化の促進	防災行政無線の整備率(移動系)		91.2% (2015)	1
11.5 自然災害による損失の削減	大雨に対して安全である区域の面積の割合		77% (2016)	1



目標12 つくる責任つかう責任

富山市は、消費と生産システムが環境に及ぼすネガティブな影響を最小化しつつ、すべての人にとっての生活の質の向上を目指す包括的なアプローチとして、循環型資源社会の構築を目指しています。

表 9 目標 12 の関連指標

SDGs ターゲット	指標	以前	直近	計画
12.2 天然資源の持続可能な管理及利用	一般廃棄物リサイクル率		24.6%(2010)	3
12.3 一人当たりの食料の廃棄の半減	生ゴミリサイクル事業実施地区でのリサイクル量	528MT (2010)	1,800MT (2015)	3
12.4 環境上適正な化学物質や廃棄物の管理の実施	産業廃棄物減量化・循環利用率		95.6%(2014)	3
12.5 廃棄物の発生の大幅な削減	一般廃棄物最終 処分量		13,676MT (2010)	3 3
12.6 企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を報告に盛り込むよう奨励	産業廃棄物排出事業者などへの立ち入り検査件数		356 件 (2010)	3
12.8 人々が持続可能なライフスタイルに関する情報を持つように促進	エコタウン交流推進 センター利用者数		8,921 人 (2010)	3

コラム:循環型のまちづくり ～富山市エコタウン産業団地～

富山市は、エコタウンプラン(環境と調和したまちづくり計画)を策定し、2002年5月に、全国で16番目、北陸で初めて承認されました。富山市では、このエコタウンプランに基づき、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進により先進的な環境調和型まちづくりを行っています。



図15 エコタウン産業団地



目標 15 陸の豊かさを守ろう

市域の7割を占める森林は、「木材資源を生産する」ほかにも、「災害を防止する」、「豊かな水をもたらす」、「野生生物が生息する場所となる」、「地球温暖化を防止する」など、様々な機能を持っています。将来にわたり、森林の持つこれらの機能が十分に発揮されるためにも、森林の適切な管理が重要です。

表 10 目標 15 の関連指標

SDGs ターゲット	指標	以前	直近	計画
15.2 森林減少の阻止と劣化した森林の回復	森林整備面積 森林 85, 962ha	165ha (2005)	250ha (2015)	2
15.4 山地生態系の保全確保	市内に生息する野生動植物リストを作成しています。			2
15.7 保護の対象となっている種の密猟及び違法取引の撲滅	市内に生息する野生動物の生息地を特別保護地区に指定しています。			2
15.8 陸水域生態系における外来種の侵入の防止	豊かな里山の保全・整備に努め、外来種による本来の生態系への悪影響の防止に努めます。			2



目標17 パートナーシップで目標を達成しよう

富山市は、地域の様々な課題解決に向け、市民や企業団体と行政のパートナーシップによる協働型事業を実施します。また、都市のブランド力を高めた「選ばれる都市」を目指して、小水力発電や太陽光発電などに関する市内技術・ノウハウを東南アジア諸国に国際展開を図り、現地のまちづくりの支援や生活水準向上などに貢献しています。

表11 目標17の関連指標

SDGs ターゲット	指標	計画
17.16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ強化	国際機関など、パートナー機関から高評価の確保	1
17.17 効果的なパートナーシップの奨励	公募提案型協働事業の実施	1



図 16 国際連携（資料提供：富山市）

4.3 優先的に取り組む目標

富山市は、国際連合で2030年アジェンダ(SDGs)が承認される以前から日本政府の地方創生事業「環境モデル都市」、「環境未来都市」においてSDGs的な要素を含んだ数々の取組を進めてきており、2018年6月には、内閣府の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。今後は、よりグローバルな視点で策定した2030年の将来像、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」に取り組んでいきます。その取組において次の点に特に注力します。

人口減少と少子・超高齢社会への対応・過度な自動車依存による公共交通の衰退



目標3: 健康的な生活と福祉を促進
 目標11: 住み続けられるまちづくり

富山市では、2025年には全人口の約30%が高齢者となると見込まれている一方で、公共交通利用者は、近年減少傾向にあり、公共交通の活性化や健康増進に関する取組、福祉環境の充実等により、従来の過度な自動車依存から歩いて暮らせるまちづくりへの転換が求められます。

地域資源エネルギー等の利活用と環境意識の普及啓発



- 目標4: 包摂的かつ公正な質の高い教育
- 目標7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 目標13: 気候変動
- 目標15: 陸の豊かさを守ろう

富山市は、2005年の市町村合併により、高低差3,000メートル、全国の有数の広大な市域を有しており、市域の7割を有する森林や、全国第2位の包蔵水力や地熱といった豊富な地域資源エネルギーを利活用し、地産地消モデルを構築することで、地域のエネルギー課題に対応し、都市の低炭素化、気候変動対策を講じることが求められます。

また、官民の連携による省エネルギー性能の高い建築物の整備、既存建築物への高効率設備の導入といったスマートシティ施策のさらなる実現に向けて、市民・企業への環境意識の一層の普及啓発が必要です。

産業活力の強化と技術・社会イノベーションの創出



- 目標8: 包摂的な経済成長、完全かつ生産的な雇用
- 目標9: 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進

2015年の北陸新幹線開業に伴い、工業・商業・サービス産業などあらゆる産業において、これまで以上に活力の強化、技術・社会イノベーションによる新たな産業分野の創出などが期待される一方、より広域的な競争環境への柔軟な対応が求められます。

また、富山市の農業及び水産業は、近年では、農林水産業の担い手不足と高齢化、生産物の価格低迷やコストの上昇といった課題があり、担い手の確保・育成、地産地消の拡大、6次産業化などを通じて、持続的な産業振興を実現することが求められます。

多様なステークホルダーとの連携・協働による共生社会づくり



- 目標17: パートナーシップで目標を達成しよう

少子高齢化の進行や単身世帯の増加、過疎化の進行などによる地域のコミュニティ機能の低下は、日常生活はもとより、大規模災害の発生時等において市民生活に大きな不安をもたらします。このことから、各地域が相互に交流し、補完する関係を築くことを目的として、地域を越えた市民の新しいつながりを促進する必要があります。

また、厳しい財政状況の中で多様化する行政ニーズに柔軟に対応するためには、非営利団体、大学、企業、金融機関といった様々なステークホルダーと行政が社会的課題等の解決に向けて連携・協働する共生社会づくりが求められます。

4.4 今後の具体的な取組

公共交通活性化施策は、本市が進める拠点集中型のコンパクトなまちづくりのキーコンセプトであり、その中核となる「LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成」は、自家用車への依存度を下げ、都市の低炭素化を促進するのみならず、多様なモビリティを市民に提示することにより、高齢者等の外出機会の創出や、まちなかの活性化、歩くことによる健康増進効果といったマルチベネフィットの達成にもつながることから、人口減少・超高齢化が進展する地方都市における先導モデルとなります。

さらに、コンパクトシティ戦略による「都市のスリム化」と併せ、環境負荷が少なく、エネルギー効率性の高い都市システムが重要であり、再生可能エネルギー等の地域エネルギー資源を最大限に活用し、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークを構築することで、本市のLRT等の公共交通や公共施設等のエネルギー需要にも対応し、災害等の都市レジリエンスを強化させることができます。

SDGsモデル事業においては、低炭素・脱炭素社会に向けた都市のコンパクト化を先んじて進めてきた本市のLRT等の公共交通ネットワークを自立分散型エネルギーマネジメントと組み合わせることにより、都市のエネルギー需給に即応し、都市レジリエンスを向上させ、スマートウェルネスシティの要素を加味したコンパクトシティの一層の深化・充実につなげます。

SDGsモデル事業の採択にあたり、産業力の強化を図ることで、地域の課題を解決し、9つの目標とターゲットの進捗状況を定量的なエビデンスをもって測ります。

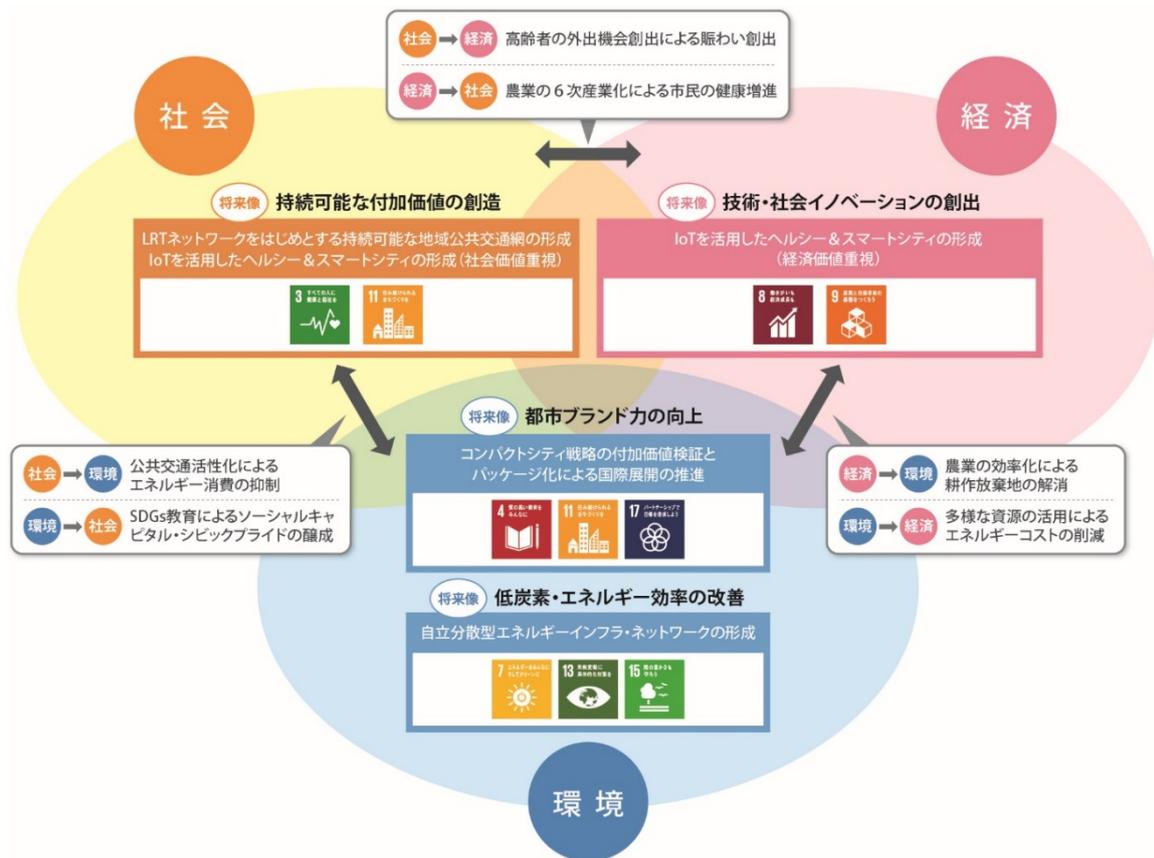


図17 SDGsモデル事業（資料提供:富山市）

事業1:LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化



ターゲット3.8 基礎的な保健サービスへのアクセスの確保
 ターゲット11.3 包摂的かつ持続可能な都市化の促進

コンパクトシティ戦略をより実効性の高いものにするために、公共交通活性化施策のリーディング・ケースであるLRT ネットワークの形成に向けて、富山駅高架下でのLRT 南北接続事業や、富山駅からの2 次交通へのアクセス強化、多様な生活交通の確保等を図り、人口減少が顕著であった都心・地域の拠点等の既成市街地への居住を促進します。

このことにより、ソーシャルキャピタルを高め、都市レジリエンスを強化するとともに、高齢者等の外出機会・健康増進効果をさらに高めるといった社会価値への貢献を目指します。

一方、過疎化により人口が減少している農山村地域では、生活を営む上で必要な公共交通を維持することなどにより暮らしを守ります。

さらに、公共交通施策を中心としたコンパクトシティ戦略を、「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の分野ごとに付加価値を捉え、社会全体の支出抑制効果から公共交通が生み出す価値(Cross Sector Benefits)を検証するとともに、エビデンスをもって対外的に発信することで、富山型コンパクトシティのレピュテーションを向上させ、シックプライドの醸成を図ります。

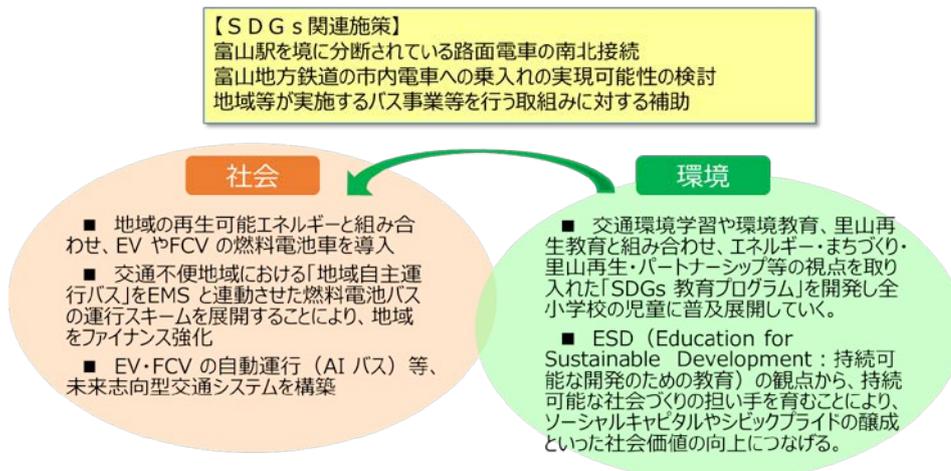


図18 SDGs関連施策が果たす相乗効果



図19 のりもの語り教育の実施



図20 小学生の植樹体験事業の実施

事業2:IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成(その1)



ターゲット8.2 高いレベルの経済生産性の達成
 ターゲット9.2 包摂的かつ持続可能な産業化の促進

富山市の医薬品産業は、江戸時代から始まる配置薬業から続く全国的にも知名度の高い地域ブランドの一つとなっており、医薬品生産額は全国有数です。今後、「薬都とやま」の実現に向けて、健康志向や長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズの高まり等を踏まえ、医療系大学の知見を活用した薬用植物栽培システムの構築、IoTを活用したえごまを含めた地域特産の戦略的な開発と安定生産システムの確立、医薬品関連産業の先端技術の応用展開を図ることにより、技術・社会イノベーションの創出と地域経済を活性化させる「ヘルシー&スマートシティ」の形成を目指します。

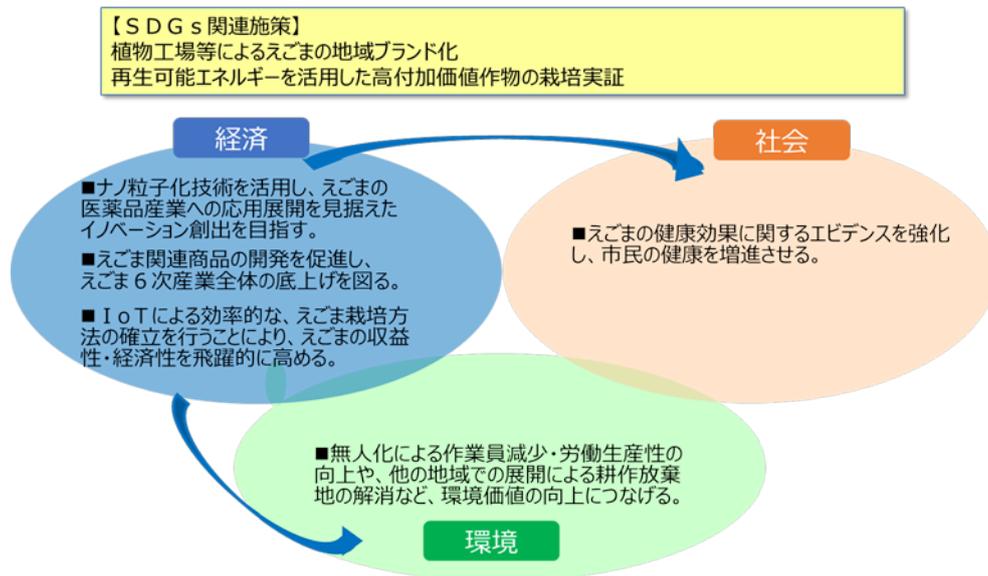


図21 SDGs関連施策が果たす相乗効果



図22 大規模圃場エリア(24ヘクタール)



図23 えごまの α -リレン酸を用いた商品例

事業 3: IoT を活用したヘルシー&スマートシティの形成(その 2)



ターゲット8.2 高いレベルの経済生産性の達成
 ターゲット9.2 包摂的かつ持続可能な産業化の促進

こどもから高齢者までが、健康で安心した生活を送ることができるよう健康づくりの推進を図るとともに、医療・介護が必要になった場合には、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図ります。さらに、IoT (モノのインターネット) を活用したヘルスケア産業を推進し、都市開発の段階からスマートウェルネスシティの要素を踏まえた「スマートタウン基本構想」を策定するなど、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図り、ヘルシー&スマートシティの形成を目指します。

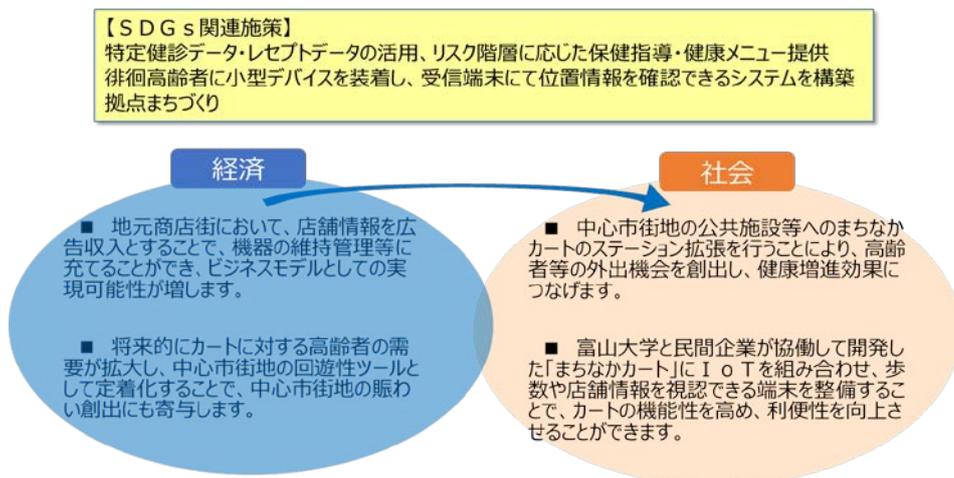


図24 SDGs関連施策が果たす相乗効果



図 25 まちなかカート



図 26 使い勝手の検証の様子

事業4: 自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成



- | | |
|-----------|-----------------------|
| ターゲット13.2 | 気候変動対策を政策、戦略、計画に盛り込む。 |
| ターゲット7.3 | 再生可能エネルギーの割合を大幅な拡大 |
| ターゲット15.2 | 森林の持続可能な経営の実施の促進 |

富山市の多様な地形から生み出される豊富な自然エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギーとして安定的に制御・融通する「自立分散型エネルギーインフラ・ネットワーク」を形成することにより、地域のエネルギー需要に対応し、温室効果ガスの削減、エネルギーの地産地消、都市の防災レジリエンスの向上を目指します。

また、富山市の豊富な森林資源に着目し、里山再生活動の推進や人材育成、再生可能エネルギーの導入、安全・快適に森林空間を散策できる環境整備等を行い、世代間を越えた市民の体験学習の場として活用することで、「人と自然が共生する環境フィールドミュージアム」を形成します。

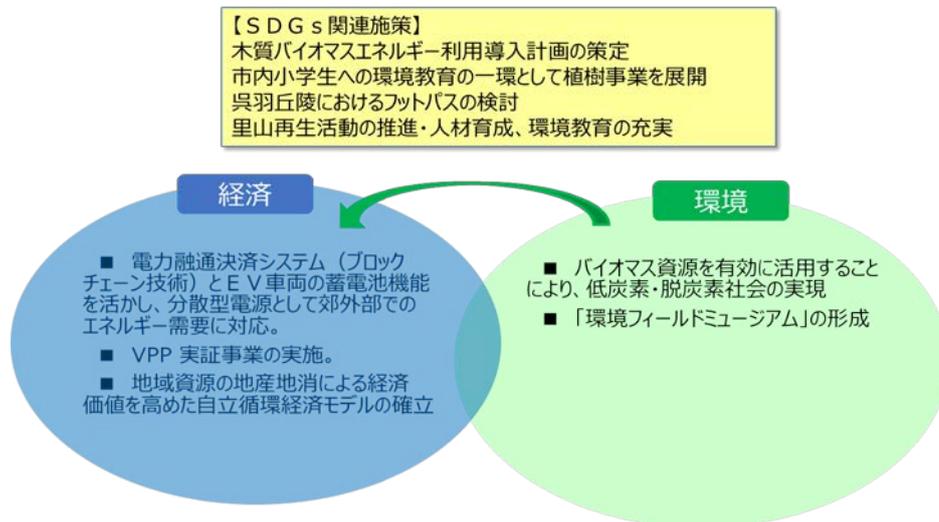


図27 SDGs関連施策が果たす相乗効果

4.3 主要計画への反映

SDGsの推進にあたり、まずはSDGsモデル事業を実施します。SDGs未来都市計画を策定し、続いて主要計画にはそれぞれの改定時に反映させる予定です(図26)。

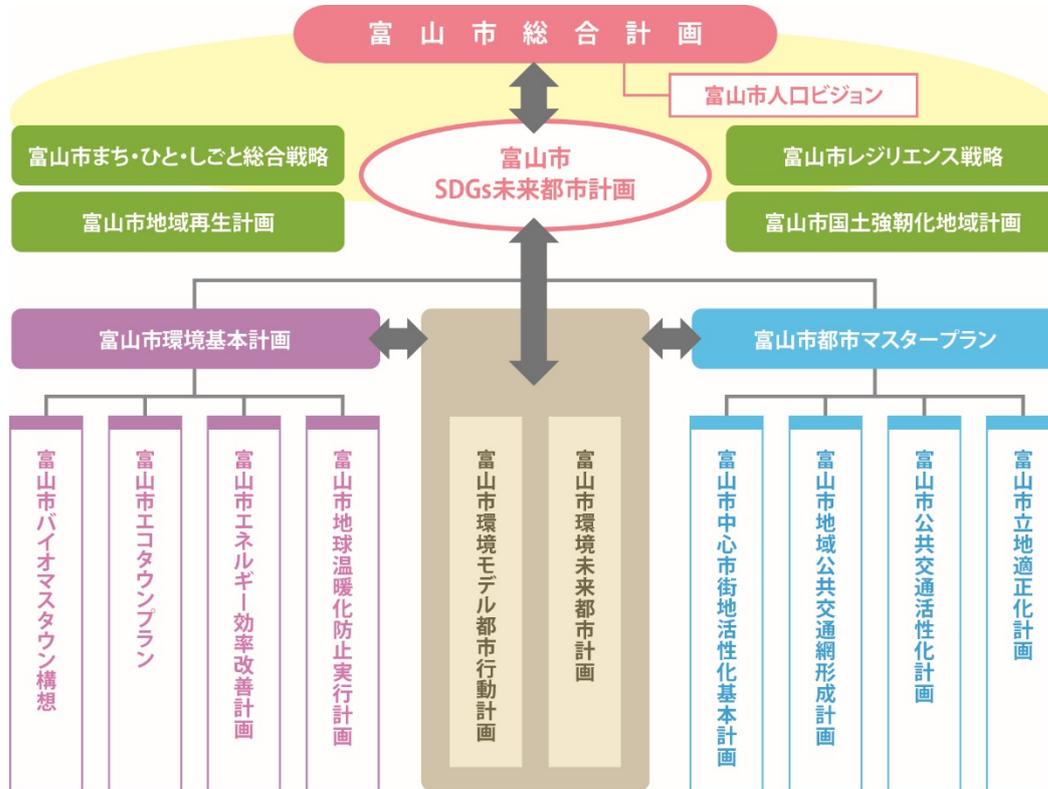


図28 富山市SDGs未来都市計画と主要計画の関係 (資料提供:富山市)

5. 実施体制

SDGsの推進体制としては、環境部、企画管理部、活力都市創造部、福祉保健部などの庁内部局が連携する、「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、組織横断的にSDGsを推進します。さらに、学識経験者等で構成する「SDGs 未来都市戦略会議」を設置し、SDGs未来都市計画の策定、個別プロジェクトの進捗を管理するとともに、庁内の課題別タスクフォースとSDGsモデル事業プロジェクトチームが有機的に連携する体制を構築します。

富山市では、産官学連携の「富山市環境未来都市推進協議会」がすでに設置されていることから、SDGs 未来都市戦略会議では、この枠組を深化させ、5つの分野(都市、市民生活、エネルギー、産業、内外展開)において、SDGsモデル事業を戦略的に実施します。また、市内企業においても経済性を有したSDGs 関連事業の展開が広がっており、相互連携を図りながら民間の積極的な取組を促進します。さらに、市民が中心となったNPOなどによるSDGs 推進活動が出始めていることから、こうした団体・組織とも包括的に連携しながら、地域主体の自発的な活動を促進していきます。

国内の自治体間の連携としては、国の「環境未来都市」構想推進協議会や、他の選定都市との連携を継続して活用するものとし、各々の取組事例の共有や意見交換の場を積極的に設けるなど、自治体SDGs の一層の推進に向けた互恵関係を強化します。

また、富山広域連携推進協議会(富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村)など周辺都市とも連携し、地方都市・地域の課題をトータルに内包し、解決・普及する地方都市モデルとして、取組の普及展開を図ります。

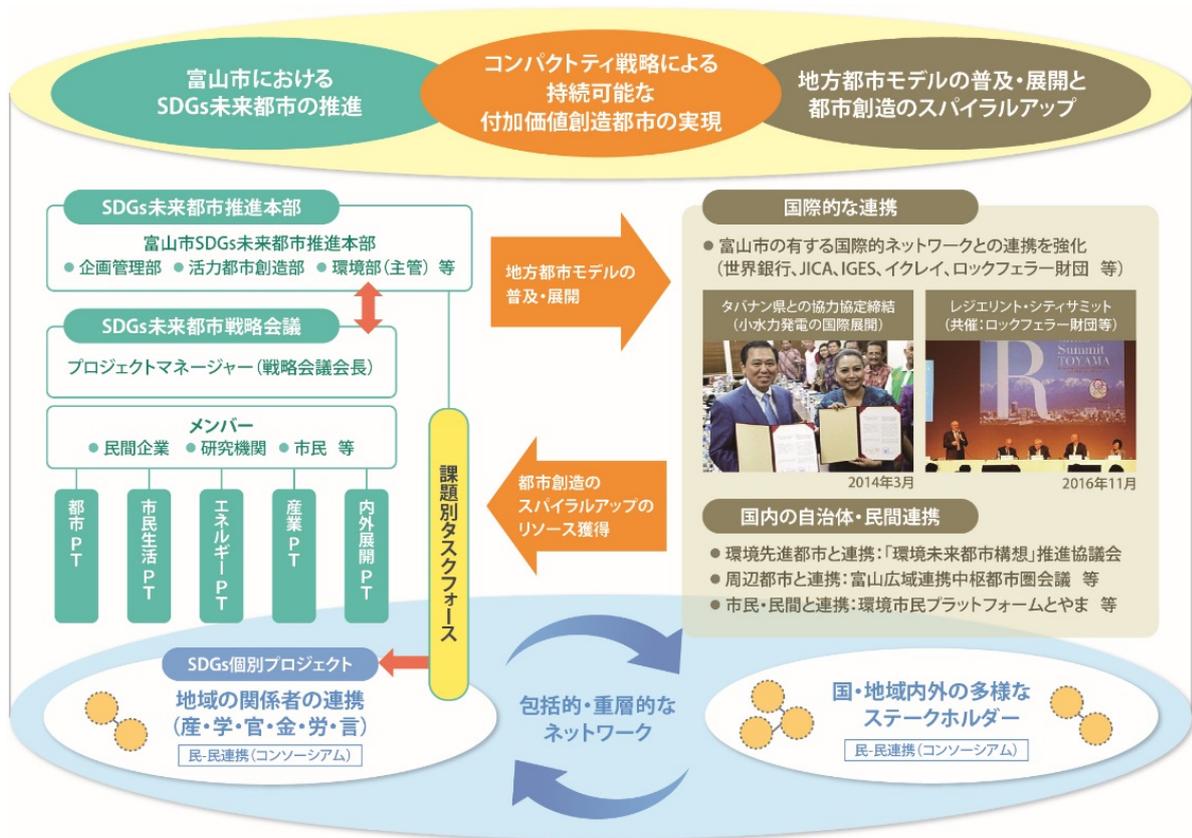


図29 富山市のSDGs実施体制 (資料提供:富山市)

6. 実施方法

6.1 技術

富山市は、交通網の整備、洪水対策、廃棄物対策などの課題を、地元の強い技術開発力を持って解決してきました。行政、市民、事業者そして研究機関が地域の実情に応じた良好な環境の形成のために、新しい技術や付随する商品の開発に協働で取り組んでいます。今後とも、先端的な技術の開発に初期段階から戦略的に取組ながら、地域が抱える諸々の課題に対応し、産業力も高めていきます。

富山市は、国際展開の推進により、都市のブランド力を高めた「選ばれる都市」を目指しています。小水力発電や太陽光発電などに関する市内技術・ノウハウを東アジア諸国に国際展開を図り、現地のまちづくりの支援や生活水準向上などに貢献していきます。

6.2 人材育成

持続可能な社会を、長い年月をかけて実現していくにあたり、様々な課題の構造や、課題の解決に向けて取るべき手段を正しく理解し実践できる人材の育成が必要です。

富山市は、2011年からモビリティ・マネジメントの一環として小学生を対象にした交通環境習(のりもの語り教育)に取り組んでいます。今後、従来からの交通環境学習や環境教育、里山再生教育などのプログラムを組み合わせて、エネルギー・まちづくり・里山再生・パートナーシップ等の視点を取り入れた「SDGs 教育プログラム」を開発し、全小学校の児童に普及展開していくことにより、SDGsゴール11「住み続けられるまちづくり」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」等を児童に深く理解させます。さらに、ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な発展教育)の観点から、持続可能な社会づくりの担い手を育むことにより、ソーシャルキャピタルやシビックプライドの醸成といった社会価値の向上に寄与します。

6.3 多様な利害関係者とのパートナーシップ

SDGsを達成するためには、政府、市民社会、民間部門、国連機関をはじめとするあらゆるアクター(主体)が利用可能なリソース(資源)を動員する「グローバル・パートナーシップ」のもとでの取組が重要とされています。富山市は、市民が中心となった非営利組織等によるSDGs推進活動が出始めていることから、こうした団体・組織とも包括的に連携し、地域主体の自発的な活動を促進します(巻末資料参照)。

2018年には、市民・企業によるSDGsプラットフォームとして、「環境市民プラットフォームとやま」(略称:PECとやま)が設立されました。PECとやまは、若い世代を中心として情報収集と発信を進め、地域の非政府組織と非営利団体や企業とともにSDGsの取組を促進する役割を担っています。

また、これまで培ってきた国際的な連携ネットワーク(OECD、JICA、SEforALL、イクレイ、世界銀行、ロックフェラー財団等)を活かし、世界全体におけるSDGsの達成に向けて連携強化を図ります。

さらに、富山市の小水力発電やコンパクトシティ施策のパッケージ展開を進めている東南アジアの発展途上国・都市とも、SDGsの観点から連携を強化し、現地の地域課題解決に貢献していきます。

7. 今後のステップ

富山市では、首長の強いリーダーシップのもと、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを政策の基本に据え、人口減少と少子・超高齢社会の進行をはじめ、国際化・グローバル化の進展、地球規模での環境問題など、社会的・経済的な課題に取り組みながら、市民のクオリティ・オブ・ライフの高い都市を形成することを目的に様々な施策を推進してまいりました。車に過度に依存しなくても暮らせるまちづくり、高齢者が住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らすことができる在宅福祉・介護サービスの充実等、健康寿命の延伸のための取組を包括的・統合的に取り組んでいます。

今後は、「地域循環共生圏」の理念に基づき、豊かな自然資源を戦略的に利活用し、都心地区、地域生活拠点そして農村集落を経済的、社会的につなげていく試みを行っていきます。市民一人ひとりの個性が尊重され、地域の再生可能エネルギーを有効に活用しつつ、高い技術力によって市内企業の競争力を強靱なものにする、富山市が理想とする躍動感あふれる「SDGs未来都市」のグランドデザインを描き続けます。

次のステップとして、これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを統合化することにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させます。

これらの事業を実施していくうえで、域外のパートナーとは、技術ノウハウの国際展開、プロジェクトのパッケージ輸出、政策輸出を通して国際的な連携を深めていきます。また、地域のステークホルダーとは、官民連携・パートナーシップ、官・民のオーナーシップ、グッド・ガバナンス化のステップを通じて、技術・社会イノベーションを創出し、2030年の持続可能な付加価値創造都市の実現を目指します。

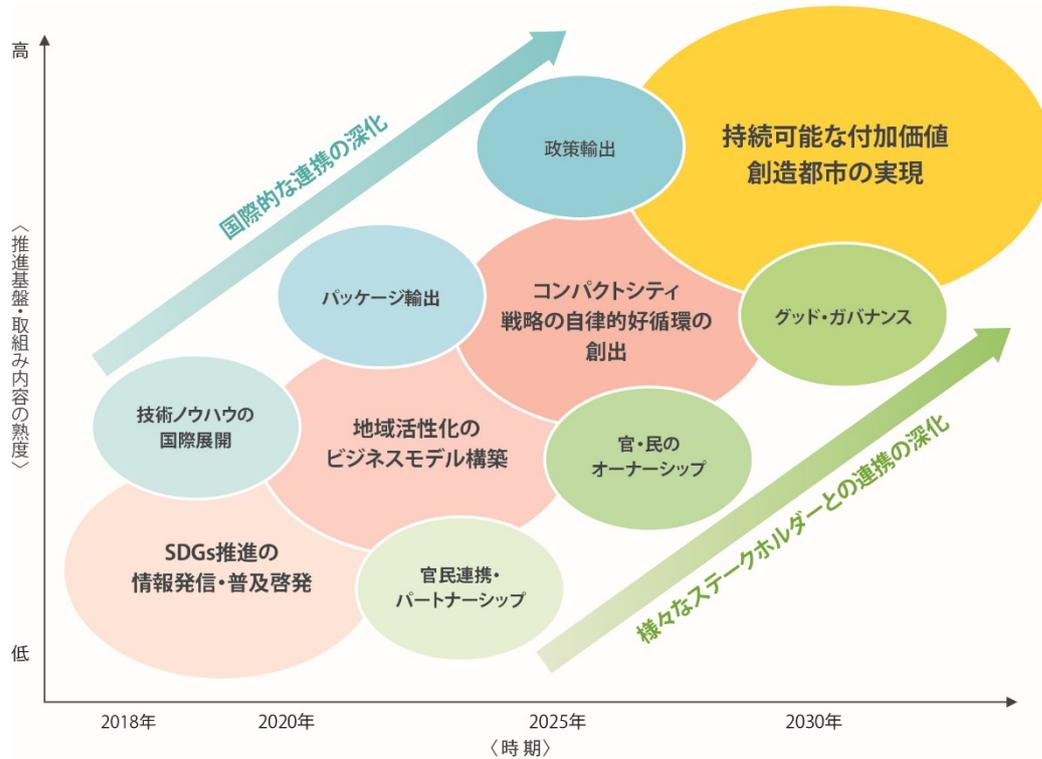


図30 SDGsの取組推進のステップ



出典一覧

(表5～11)

- 【1】 富山市(2017年3月) 第2次富山市総合計画 2017-2016
- 【2】 富山市(2017年3月) 第2期富山市環境基本計画 2017-2026
- 【3】 富山市(2009年3月) 富山市環境モデル都市行動計画
- 【4】 富山市(2017年3月) 富山市国土強靱化地域計画
- 【5】 富山市(2017年3月) 第2次富山市環境未来都市計画 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築
- 【6】 富山市(2017年10月) 富山市まち・ひと・しごと総合戦略
- 【7】 富山市(2017年3月) 富山市レジエンス戦略
- 【8】 富山市(2017年3月) 富山市立地適正化計画
- 【9】 2018 統計から見る富山
<http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tokei/tokeikaramiru/2018tokeikaramiru.html>

巻末資料：関係者一覧

(1) 協働体制

■ 富山大学を中心とした連携コンソーシアム

2018年4月より、富山大学に新学部(都市デザイン学部)が新設されたことに伴い、民間企業等と「富山大学エネルギー構想ランドデザイン検討委員会」(富山市はオブザーバ参加)が発足しました。同年より、大学キャンパスでのZEB 化とエネルギー資源を活用したVPP を実証し、地域の特性を活かした「エネルギー地産地消モデル」の検証を予定しています。

■ バイオマス資源利活用プロジェクトチーム

富山市の特産品である呉羽梨の剪定枝をバイオマス資源として利活用するための検討チームを2018年より発足し、金沢大学、地域のエネルギー会社等と協働で、調査を実施する予定です。また、富山国際大学は、老朽化が進む冷暖房設備に近隣の間伐材を活用したバイオマスボイラーの採用を予定しています。今後、民間企業と連携して近隣のバイオマスエネルギーによる冷暖房システムを広げ、森林資源を有効活用したネットワーク形成を検討します。

■ ナノテクノロジー技術の応用展開を目指した産官学連携コンソーシアム

ナノテクノロジー技術の応用展開については、民間企業、大学、病院、行政による産官学連携コンソーシアムを設立する予定です。今後、健常者を対象とした臨床試験を行い、その検証データをベースに早期の実用化を目指します。

(2) 地域の事業推進基盤

■ 環境市民プラットフォームとやま

富山におけるSDGs に関する情報・人的交流のプラットフォームとして、2018年4月に「環境市民プラットフォームとやま」(PECとやま)が発立しました。PECとやまの活動は、地域内外の調査・情報収集と発信性を高め、地域のNGO・NPO や企業活動におけるSDGs の取組を促進する働きがあります。市民協働による共生社会づくりを目指す富山市では、SDGs を市民全体のエンパワーメントへと昇華するこうした動きと連携を図っていきます。

■ とやま地域プラットフォーム

富山市では、内閣府の支援によるモデル事業として、北陸財務局、株式会社北陸銀行、株式会社日本政策投資銀行とともに、県内におけるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携) / PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の活用(官民連携)を推進するため、「とやま地域プラットフォーム」を設立しました。

本プラットフォームは、地域の関係者間のネットワークづくりやノウハウ共有、案件形成能力の向上、官民対話等を行う基盤を構築するとともに、民間における新たなビジネス機会の創出や民間投資の喚起を図ります。

■ 富山広域連携推進協議会

富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町が参加する連携中枢都市圏の形成を図り、活力ある地域社会や経済成長の実現により、圏域全体の発展を目指す「富山広域連携推進協議会」が発足しました。

■ 富山水素エネルギー促進協議会

2016年2月に、富山県内におけるFCV(燃料電池車)の普及と水素ステーションの整備を目的とした「富山水素エネルギー促進協議会」(水素協)が発足し、「富山水素エネルギー利活用ビジョン・ロードマップ」が策定され、富山における水素社会の実現に向けての課題と対応策がまとめられました(水素協は、2018年に一般社団法人へ移行)。行政は、水素協にオブザーバとして加入しながら、水素ステーションの整備に向けた支援体制を強化するとともに、水素エネルギーの更なる促進に向けて、市公共施設において、再生可能エネルギー由来の水素ステーションの実証導入を検討しています。

(3) 国際連携

■ 世界銀行

2016年11月に、富山市と世界銀行において開発途上国のプロジェクトレベルの活動に日本の知見を役立てる機会の発掘、共同研究や知見共有等で協力に関する覚書(都市パートナーシップ・プログラム)を締結しました。

■ JICA(独立行政法人 国際協力機構)

2017年2月に、富山市とJICAにおいて環境未来都市を推進するとともに、開発途上国地域への国際協力を効果的・効率的に実施し、開発途上地域の発展と世界の安定に貢献することを目的に連携覚書を締結しました。富山市は、インドネシア共和国バリ州タバナン県での小水力発電展支援事業等、JICAとの連携により、各種の国際展開プロジェクトを推進しています。

■ IGES(公益財団法人 地球環境戦略研究機関)

2016年5月、G7富山環境大臣会合の平行セッション「都市の役割」において富山市とIGESが共同議長を務めるとともに、2017年度の環境省低炭素社会実現のための都市間連携事業をインドネシア共和国スマラン市を対象に低炭素技術の普及可能性のフィージビリティ調査を共同実施するなどの協力関係を続けてきたことを背景に、2017年12月、持続可能な社会の実現と脱炭素化社会の構築に寄与することを目的とした基本協定を締結しました。2018年度の環境省低炭素社会実現のための都市間連携事業では、スマラン市に加えてインドネシア共和国バリ州を対象にしたフィージビリティ調査を行っています。

■ ロックフェラー財団

2014年にアメリカのロックフェラー財団が公募した「100のレジリエント・シティ(100RC)」に、日本で初めて富山市が選定されたことを契機に、2016年11月に富山市で「レジリエント・シティサミット」を開催しました。

富山市は、ロックフェラー財団の支援を受けて、2017年3月総合的なレジリエンス戦略を策定しました(富山市レジリエンス戦略)。今後、レジリエンスの概念を普及啓発するためのワークショップ等の開催のほか、100RC、OECD、世界銀行等のプログラムをはじめ、課題を同じくする海外の自治体・機関からの協力要請に対応し、2016年5月に日本で最初に100RCのパートナーとなったIGESとも適宜協力しながら、富山市の知見や技術を提供することにより国際貢献を行います。

富山市持続可能な開発目標（SDGs）レポート 2018

ISBN978-4-88788-214-0

発行：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp>

カバーデザイン：株式会社マッチアップ

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2018 Institute for Global Environmental Strategies.
All copyrights are reserved.

富山市環境部環境政策課

〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700

Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>